

2025年度 通期決算

2026年5月

目次

1 ハイライト

- 2025年度の総括
- ROEアップサイドに向けた戦略の具現化
- 2025年度決算ハイライト

2 決算概要

- 資金利益
 - 円預金・貸出金の金利差
 - 円預金の金利
 - 円貸出金の金利
- 非資金利益
 - O&D
- 経費・経費率
- 与信関連費用
- 自己資本
- セグメント利益

3 中期経営計画の進捗

- 財務KPI
- 4つの成長ドライバー
- ノンバンクビジネス
- 第4のメガバンク構想
- 次世代金融

4 業績予想

5 Appendix

- バランスシートの概要
- 営業性資産・預金
- セグメント別の資金利益、非資金利益
- 利回り・純資金利鞘（連結）
- 証券投資 残高内訳・評価差額金
- ディストリビューション実績－法人業務
- 業績推移（通期）

【表記について】

- 損益に関する増減率について、前期または当期が負の値の場合（両方が負の値の場合を除く）、増減率を「n.m.」（Not Meaningful）と表記しています。

1 ハイライト

- 2025年度の総括
- ROEアップサイドに向けた戦略の具現化
- 2025年度決算ハイライト



過去最高利益

業績は過去最高、通期計画も上方修正。ROE10%を達成

- ✓ 業務粗利益、税引前純利益、純利益とも過去最高*1
- ✓ ROEは、2024年度の8.8%から2025年度の10.4%へ大きく向上
- ✓ 利益成長に基づき、1株当たりの配当金予想を34円から42円へ上方修正



収益力の向上

量的拡大と利回り改善を両立させ、収益力が向上

- ✓ 預金残高は17.3兆円へ、営業性資産残高は18.0兆円へ増加
- ✓ 貸出金と預金の金利差*2も、2025年3月末の0.45%から、2026年3月末の0.55%へ拡大



収益機会の多様化

公的資金完済と上場を契機とし、さらなる成長のステージへ

- ✓ 公的資金の完済と東証プライム市場への再上場を達成
- ✓ 多様なビジネスポートフォリオによるオーガニック成長の進展
- ✓ SBI連携等による収益機会の多様化が増益要因として継続的に寄与

*1 新生銀行発足（2000年度）以降

*2 バンキング業務（単体）、月末時点における貸出/預金残高に適用されている金利を、残高に応じて加重平均した数値の差



SBIハイパー預金

SBIハイパー預金の順調なスタート

ローンチから約6カ月で、残高は1.3兆円、口座数は47万人を突破*1

- ✓ 顧客基盤：利上げによる金利メリットを顧客還元し、基盤拡大。流動性預金比率も向上
- ✓ 調達基盤：SBIハイパー預金を核に、預金獲得と収益改善を両立する段階へ
- ✓ 預金と預り資産との循環構造の確立：SBI証券との連携口座の利便性を活かし、預り資産の拡大を預金の拡大につなげる構造を確立



第4のメガバンク構想

地域金融機関との協働を通じた地方創生の実現

金融業界全体の共通課題に対し、非競争領域（事務、基盤等）の共有や機能補完を推進

- ✓ ソリューション提供の拡大：共同アレンジ、シローン組成、証券化、事業承継、市場取引
- ✓ 次世代バンキングシステム*2の採用決定：クラウドベースかつフルAPI化である次世代バンキングシステムを採用し、地銀とのシステム共同利用・運用およびサービス提供を推進
- ✓ 人的資本強化の支援：地銀からのトレーニーを受入れ、当行の知見やノウハウを提供



次世代金融

デジタル通貨の導入に向けた取り組み

当行とSBI新生信託銀行はブロックチェーン上のデジタル通貨の導入で中核的役割を担う

- ✓ JPYSC：SBI新生信託銀行が発行する「日本円ステーブルコイン」のローンチを準備中
- ✓ DCJPY：当行預金とトークンを紐づけた「トークン化預金」を活用したDVP決済の実証

*1 2026年4月13日時点

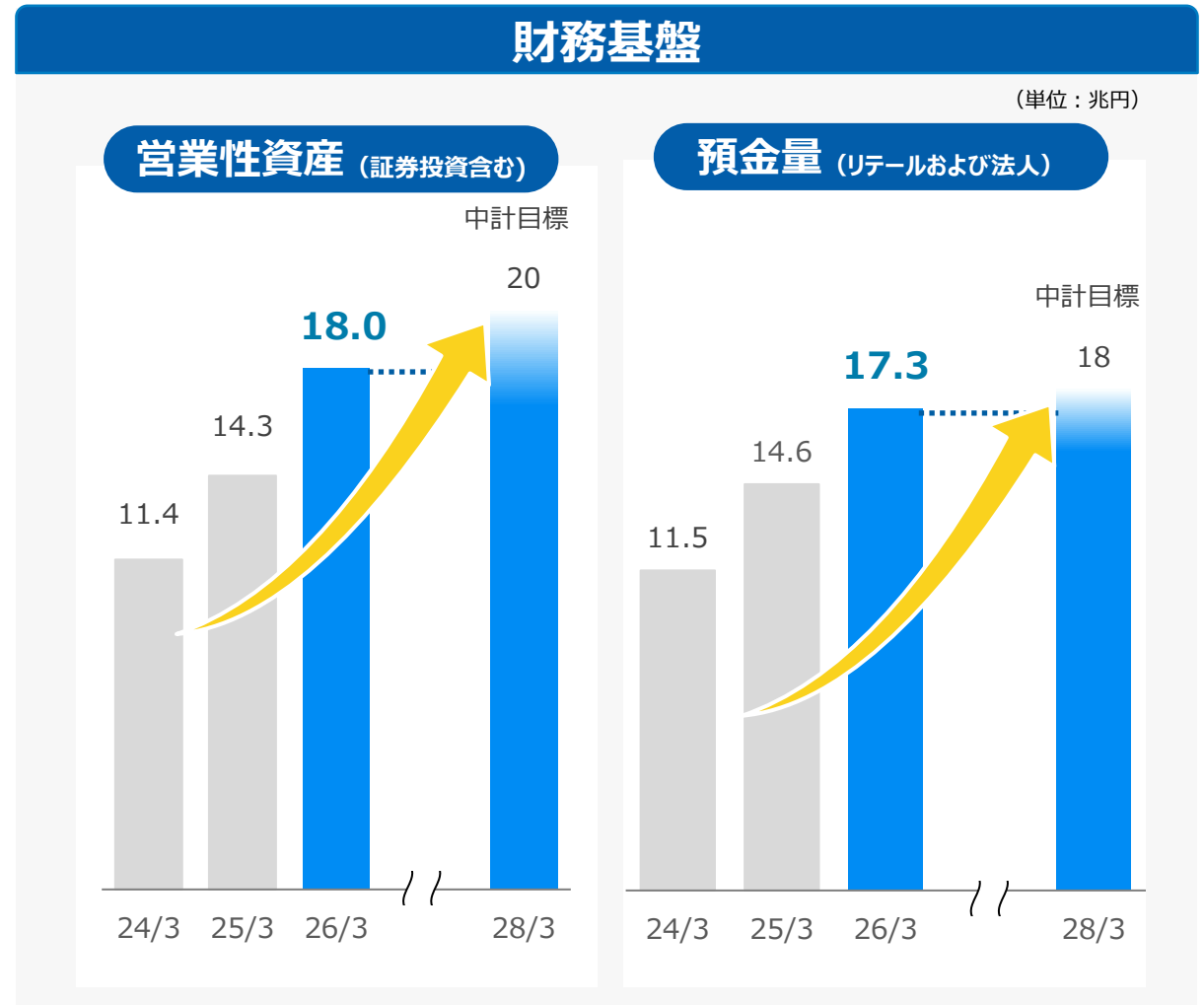
*2 勘定系、情報系、営業・融資支援、店舗システム、インターネットバンキング等の広範な業務領域を包括する統合プラットフォーム。福島銀行、島根銀行にて導入済み。仙台銀行、きらやか銀行、東和銀行にて採用表明済み（2026年1月30日当行プレスリリース）

1

ハイライト

2025年度決算ハイライト

- 業務粗利益：前年比12%増加、通期計画対比105%
- 税引前純利益：前年比23%増加。純利益も前年比34%増加、通期計画対比113%
- 財務基盤：営業性資産、預金量とも中計目標の達成に向けて順調に拡大



*1 新生銀行発足（2000年度）以降

1

ハイライト

2025年度決算ハイライト

(単位：10億円)

	実績		
	2024年度 A	2025年度 B	前年比 (B-A)/A
1 業務粗利益 過去最高*1	298.7	334.6	+12%
資金利益	158.0	154.9	▲2%
非資金利益	140.6	179.7	+28%
2 経費	▲168.4	▲ 177.9	▲6%
3 実質業務純益	130.2	156.6	+20%
4 与信関連費用	▲47.0	▲ 38.2	+19%
5 与信関連費用加算後 実質業務純益	83.1	118.4	+42%
6 その他	17.6	3.6	▲80%
7 税引前純利益 過去最高*1	99.4	122.1	+23%
8 法人税等	▲15.1	▲ 9.1	+40%
9 親会社株主に帰属する純利益 過去最高*1	84.4	113.4	+34%

10 配当金

1株当たり
42円

1.業務粗利益

前年比
359億円増加

- 資金利益：前年比で減少したものの、25年度後半からは前四半期比で増加基調
- 非資金利益：法人営業・ストラクチャードファイナンスや住宅ローンでの手数料、キャピタルゲイン（プライベート・エクイティ業務からの投資回収）や証券化関連収益（O&D）により大幅に増加

2.経費

前年比
95億円増加

- システム費や人件費、上場関連（一時的費用）等により、前年比増加
- 経費率は、56.4%から53.2%に改善

4.与信関連費用

前年比
88億円改善

- 適切な与信管理の下、良質な資産を積み上げ、与信関連費用は引き続き抑制

6.その他

- 前年は子会社清算に伴う特別利益を計上

8.法人税等

前年比
61億円費用減少

- 近年の業績を踏まえ、将来所得の見積もり期間が延長されたことによる繰延税金資産の増加により法人税が148億円減少

*1 新生銀行発足（2000年度）以降

2

決算概要

- 資金利益
 - 円預金・貸出金の金利差
 - 円預金の金利
 - 円貸出金の金利
- 非資金利益
 - O&D
- 経費・経費率
- 与信関連費用
- 自己資本
- セグメント利益

2

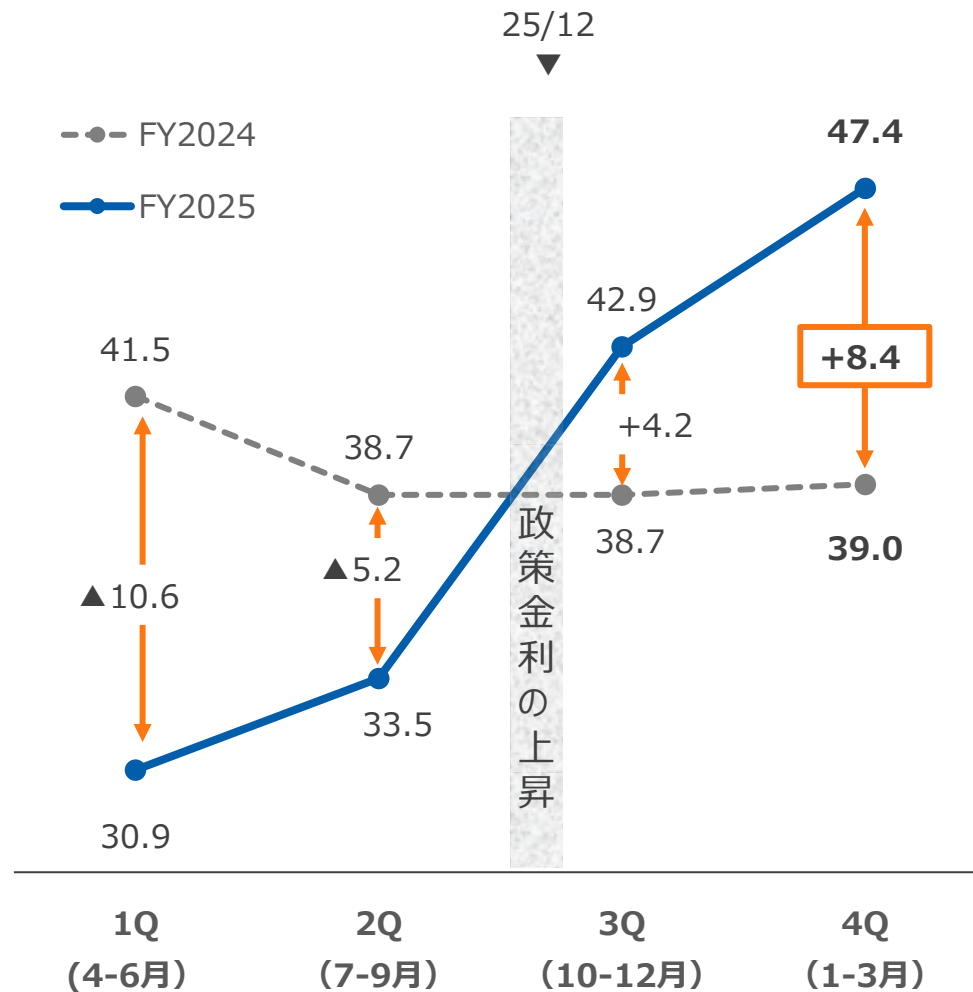
決算概要

資金利益（四半期ごと）

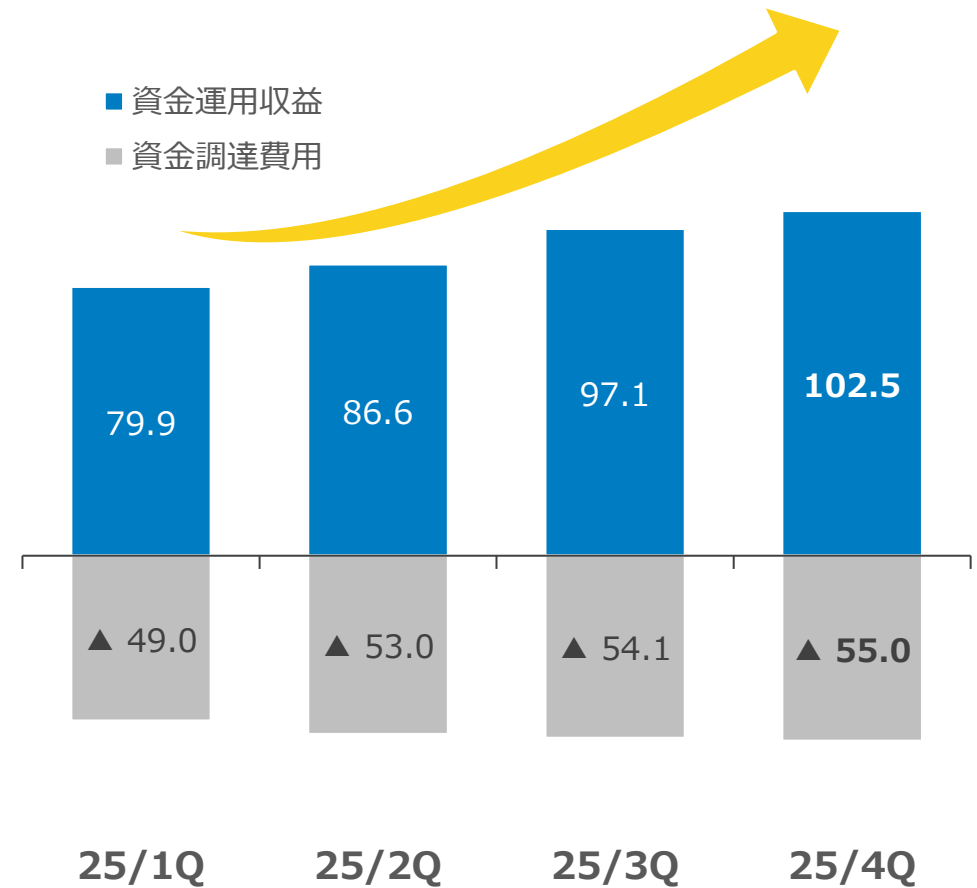
（単位：10億円）

- SBIグループ入り後は、顧客基盤の拡大を優先し、戦略的に政策金利の上昇メリットを顧客へ還元
- 25/3Q以降、SBIハイパー預金の寄与等により、政策金利上昇の効果が顕在化

資金利益の推移（ネット）



運用収益と調達費用の推移



2

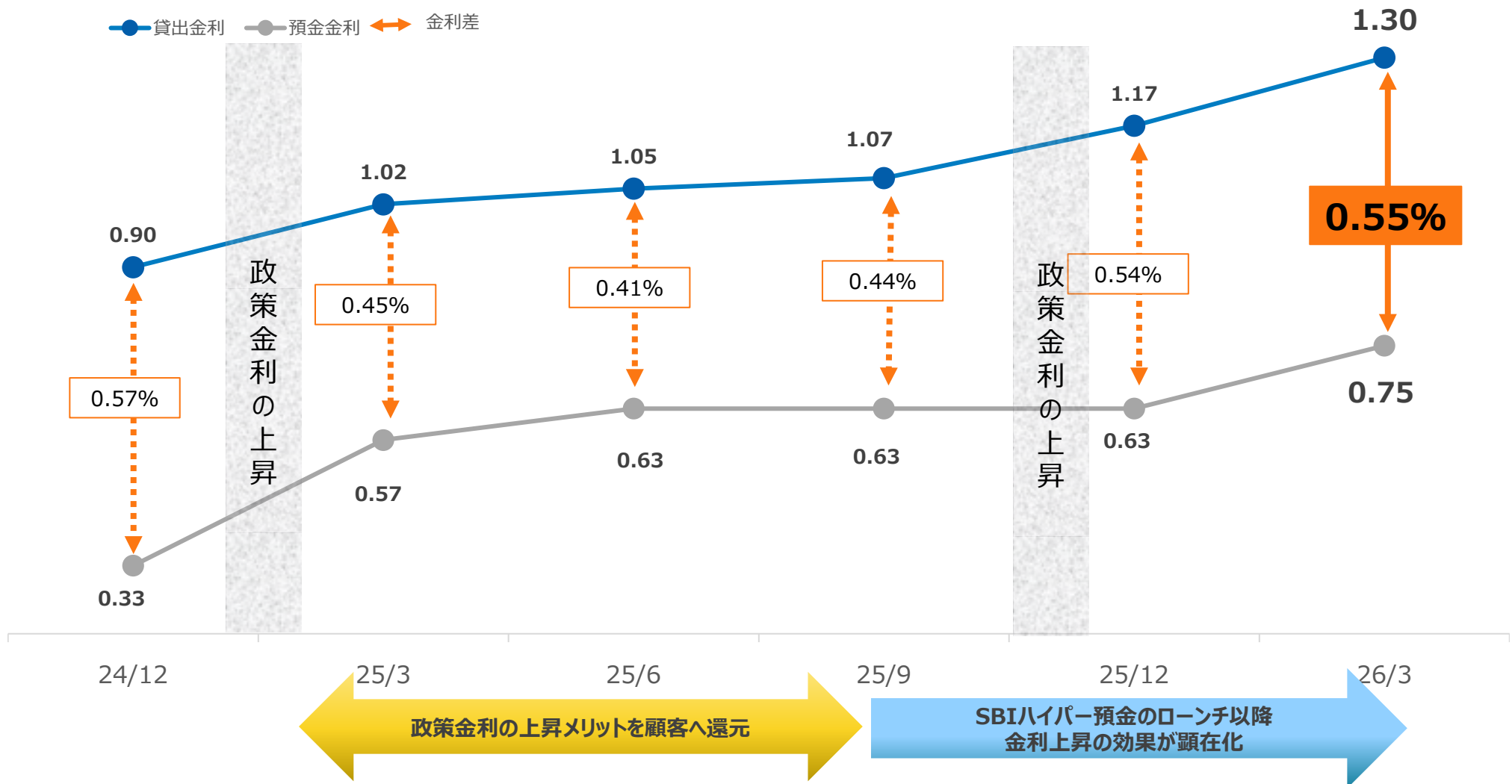
決算概要

収益性の向上～円預金・貸出金の金利差*

(単位：%)

- 貸出金の金利は、政策金利の上昇に追随し、2025年3月末対比 +0.28%pts上昇
- 金利差（貸出金－預金）は、0.55%へ改善

金利差の推移



*バンキング業務(単体)、月末時点における貸出/預金残高に適用されている金利を、残高に応じて加重平均した数値

2

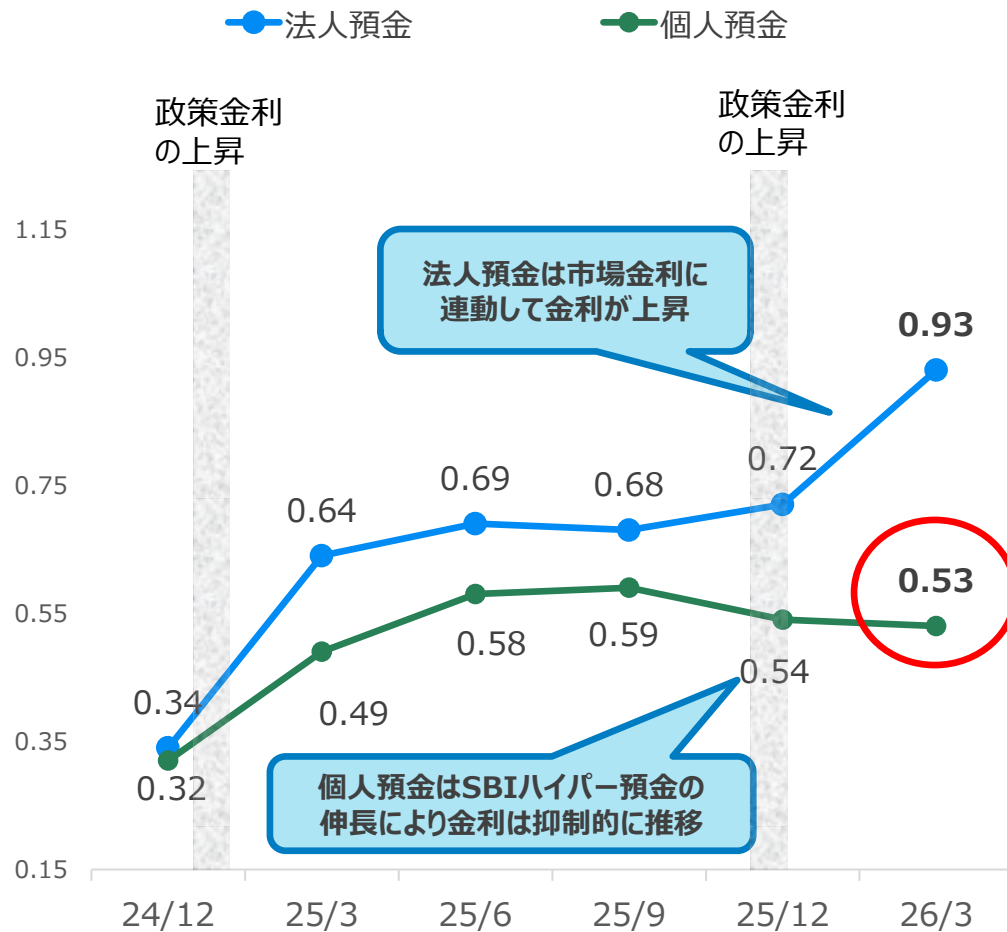
決算概要

収益性の向上～円預金の金利*1

(単位：兆円、%)

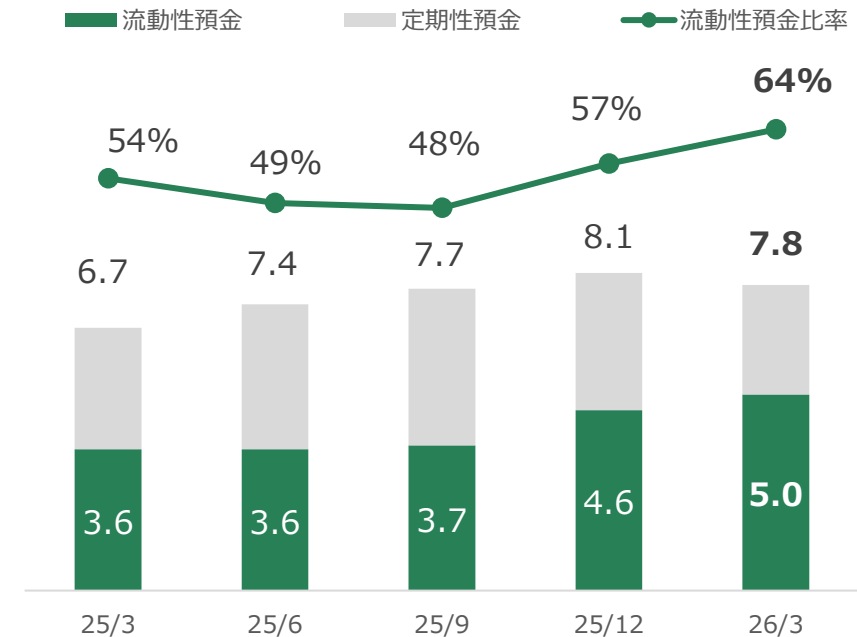
■ 法人預金金利は、市場に連動して金利が上昇したが、個人預金金利*2は低水準に抑制

円預金の金利推移



個人向け円預金の流動性比率の推移

個人預金は、SBIハイパー預金の寄与により、低金利の流動性預金比率が上昇



個人向け円預金の金利水準	普通預金	SBIハイパー預金	定期預金(6カ月)
最上位の優遇ステージ	0.4%	0.5%	1.0%
上記以外	0.3%	0.5%	0.8%

*1 バンキング業務（単体）、月末時点における貸出/預金残高に適用されている金利を、残高に応じて加重平均した数値

*2 個人預金金利はSBIハイパー預金のキャンペーン金利を除外

2

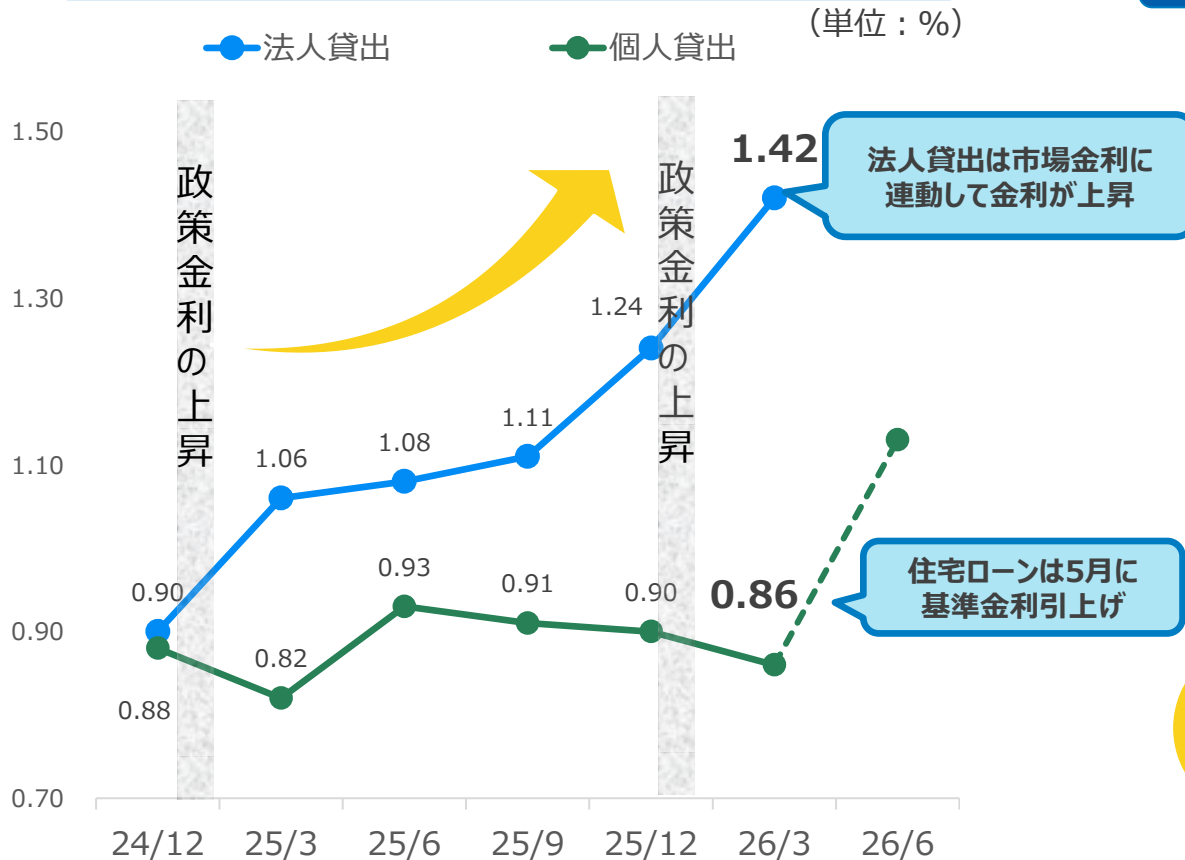
決算概要

収益性の向上～円貸出金の金利*

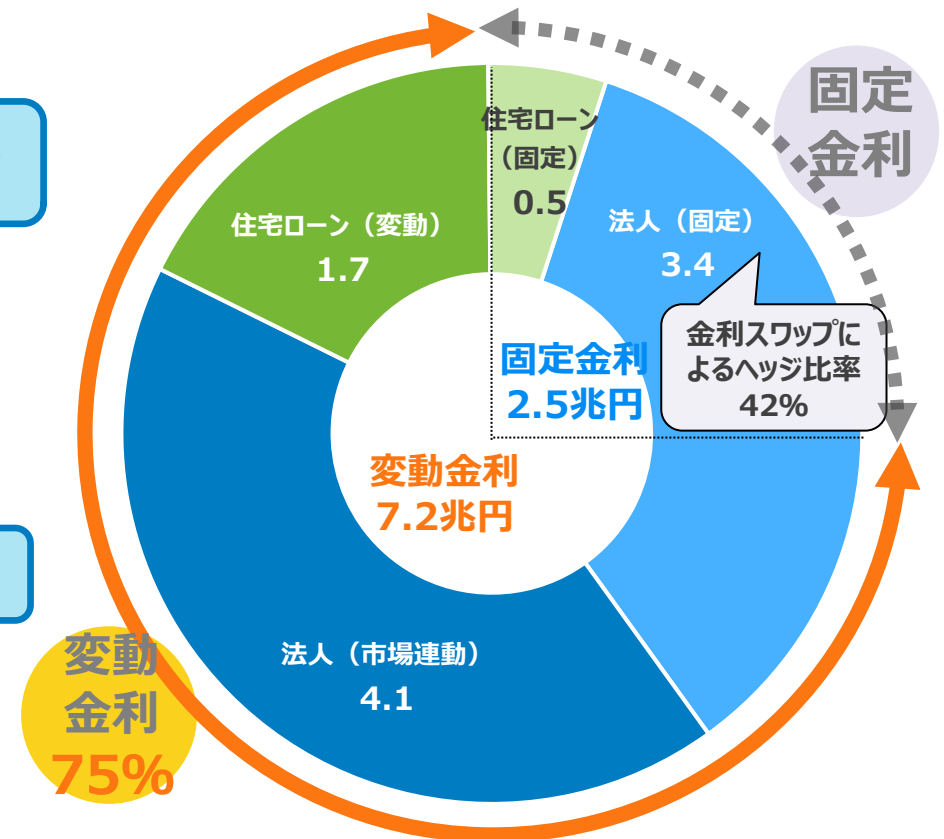
(単位：兆円)

- 法人貸出金の金利は、政策金利の引き上げに追随し、1.42%へ上昇
- 住宅ローン金利は2026年5月の金利改定により金利拡大の見込

円貸出金の金利推移



金利タイプ別の残高 (2026年3月末)



円金利上昇時の
収益影響 (1年分)
試算

試算の前提

- 政策金利が0.25% (0.75%→1.0%) 上昇
- 資産・負債構成は2026年3月末から変更なし
- 追随率は預金は40%、それ以外の商品は100%

+ 160億円

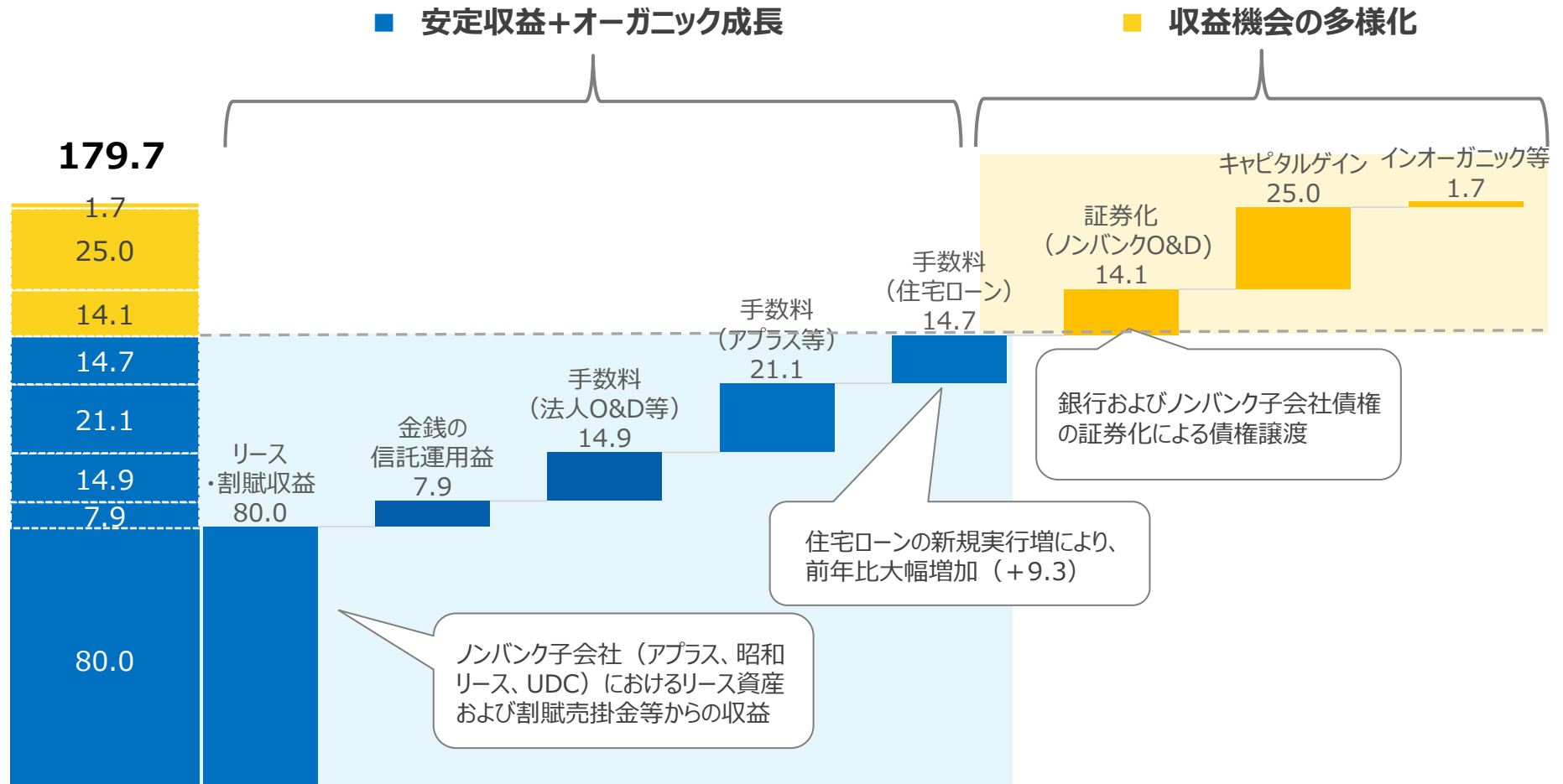
* バンキング業務 (単体)。金利は、月末時点における貸出/預金残高に適用されている金利を、残高に応じて加重平均した数値

2

決算概要
非資金利益

(単位：10億円)

- 多様なビジネスポートフォリオおよびSBIとのシナジー等による収益機会の拡大により、非資金利益は力強く成長
 - リース・割賦収益、法人業務やノンバンク業務の手数料収益が、安定収益として堅調に推移
 - 住宅ローン手数料収益および証券化（ノンバンクO&D）収益が、増益を牽引
 - キャピタルゲイン*やインオーガニック（NECキャピタルソリューション）等による収益機会の多様化は、増益要因として継続的に寄与



*プライベート・エクイティ業務からの投資回収や証券投資業務における株式売却益

2

決算概要

O&D (オリジネーション&ディストリビューション)

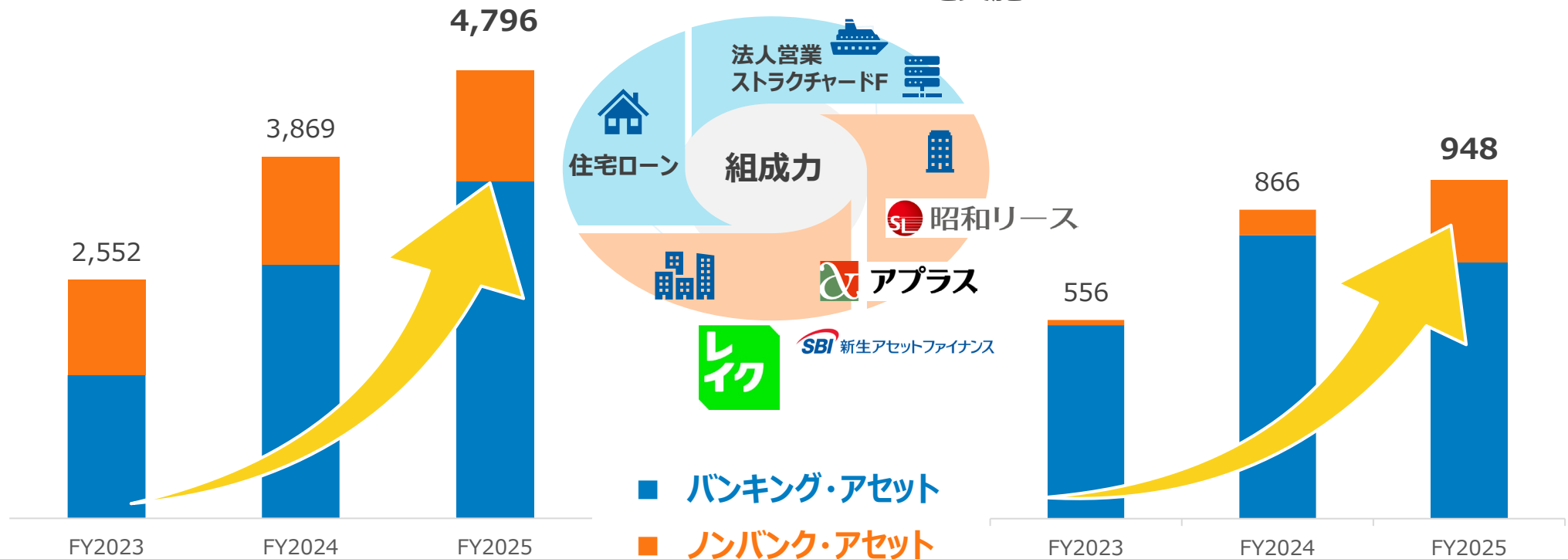
(単位: 10億円)

オリジネーション額*

- **バンキング・アセット**：事業法人・ストラクチャードファイナンスの一体営業が進展し、系統用蓄電池・データセンター・船舶などの大型案件を発掘

ディストリビューション額

- **バンキング・アセット**：ストラクチャードファイナンス、事業法人向け融資のディストリビューションが好調
- **ノンバンク・アセット**：複数の子会社で債権譲渡を実施



*オリジネーション額の内訳

- ✓ **バンキング・アセット**：法人融資新規実行額（融資期間1年以上）、住宅ローン新規実行額
- ✓ **ノンバンク・アセット**：昭和三和リース/新規検収額、アプラス/新規ショッピングクレジット取扱額、新生フィナンシャル/新規実行額、新生アセットファイナンス/オーナーローン新規実行額

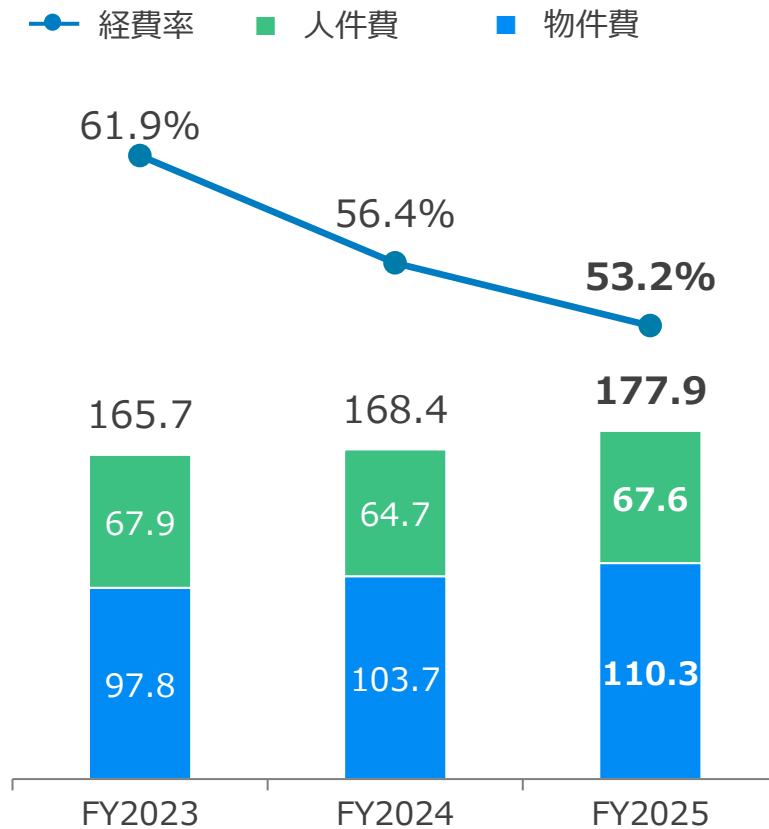
2

決算概要
経費・経費率

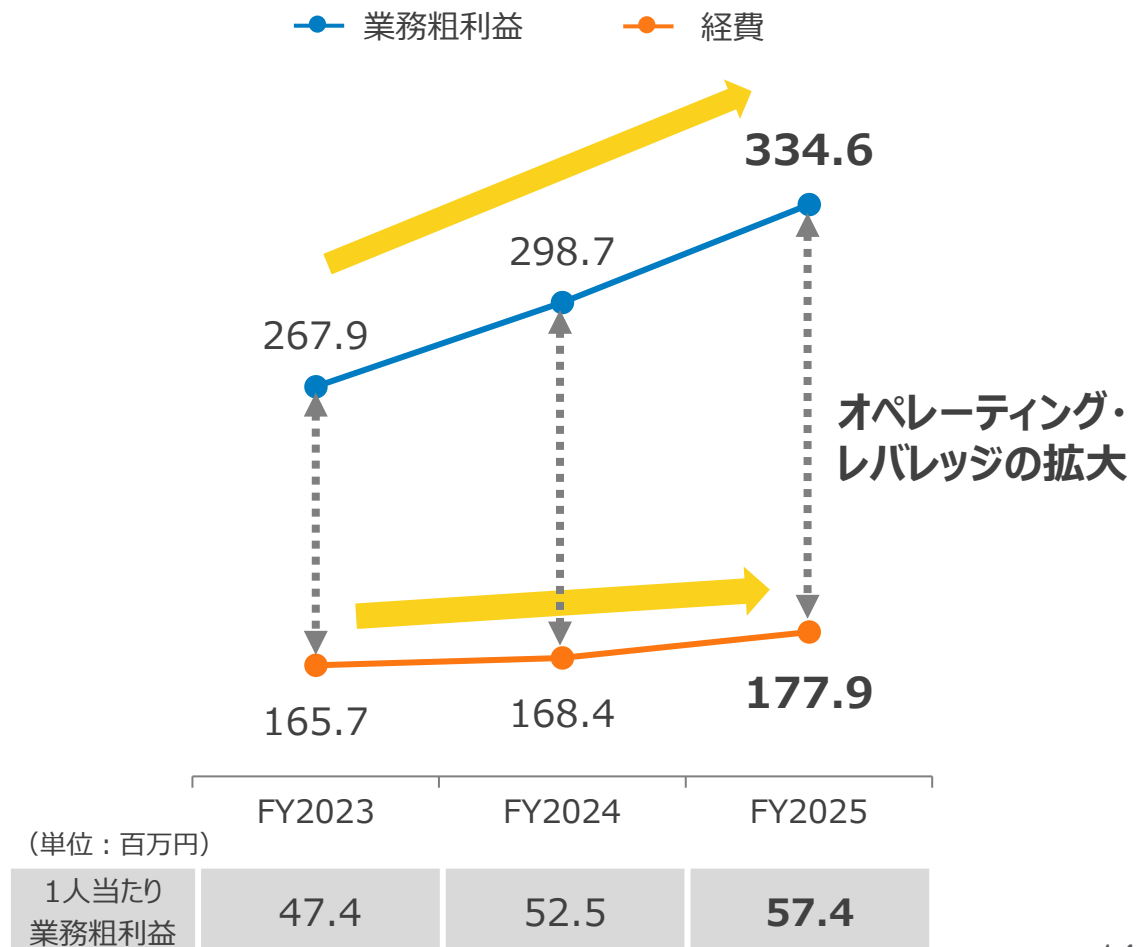
(単位：10億円)

- 経費の前年比増加は、システム費や人件費、上場関連（一時的費用）等によるもの
- 経費率は53.2%へ低下。AIエージェント等の生成AIによる業務効率化を推進し、1人当たり業務粗利益が増加

人件費・物件費と経費率



業務効率化による収益性向上



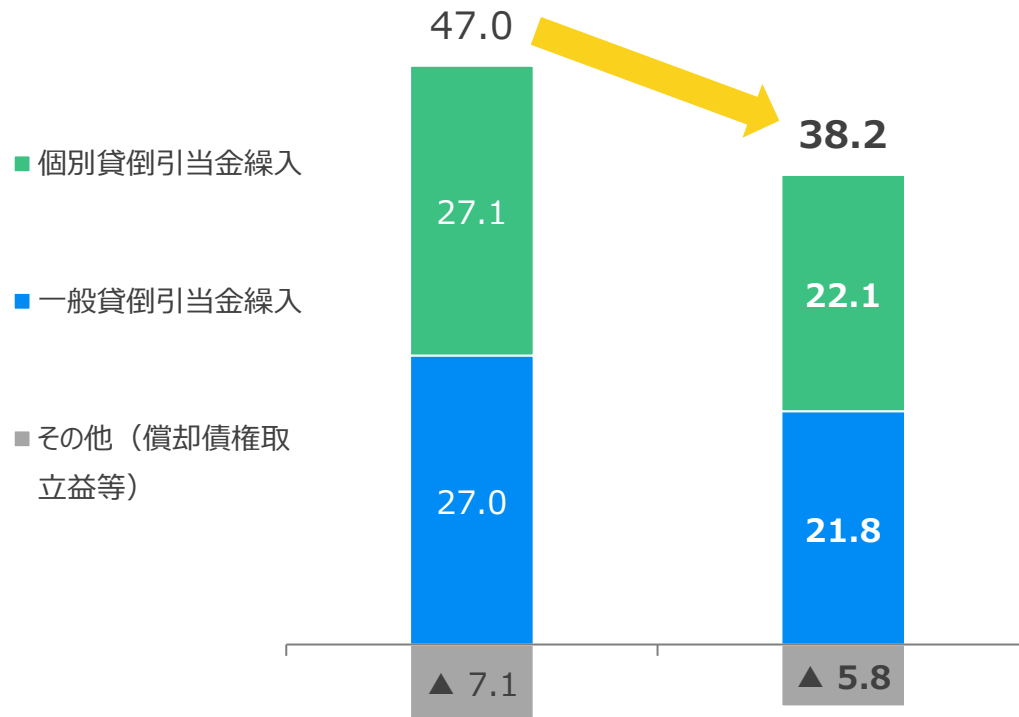
2

決算概要
与信関連費用

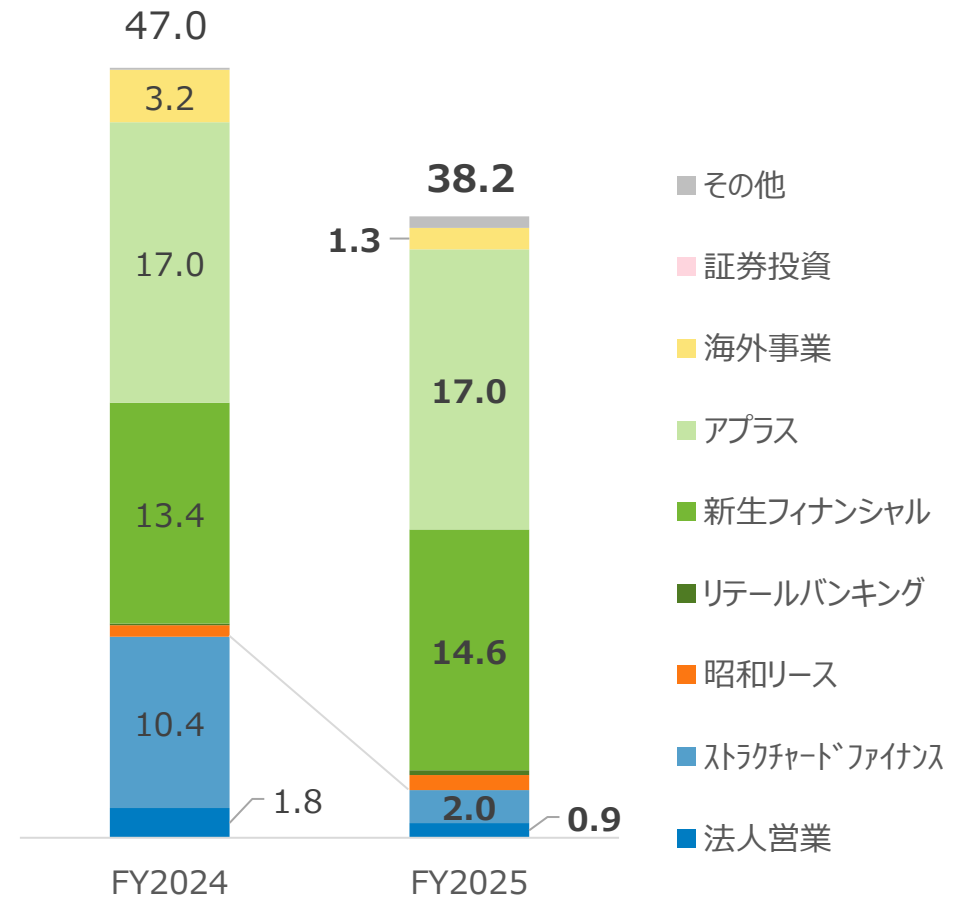
(単位：10億円)

- 与信関連費用は、厳格なリスクコントロールと順調な回収により、前年比減少
- 大口案件に対する対応は前期に一巡。個別貸倒引当金繰入額は大きく減少

与信関連費用の推移



セグメントごとの与信関連費用



	FY2024	FY2025
不良債権比率	25/3	26/3
連結 *	1.18%	1.01%
単体	0.27%	0.22%

*連結の不良債権比率は、ノンバンク子会社を含む

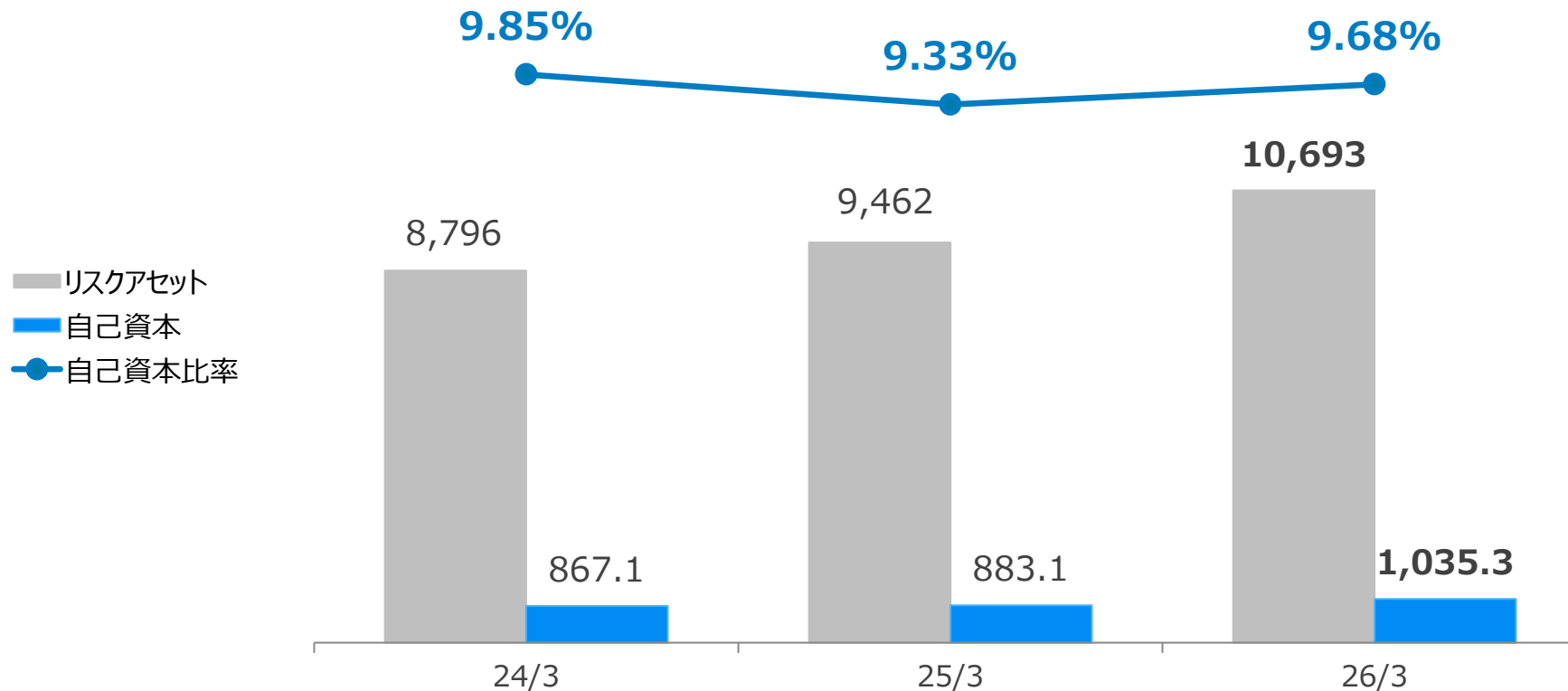
2

決算概要

自己資本（国内基準）

（単位：10億円）

- 自己資本比率は9.68%
- リスクアセットは増加したものの、利益の積み上げと上場に伴う資本の調達により、財務基盤の健全性は維持
- 資本効率の高い資産の積み上げにより、「RWA density」はさらに低下



RORA (税金等調整前利益)	0.72%	0.96%	1.23%
RWA density (リスクアセット÷営業性資産)	77%	66%	59%
(参考) CET 1 比率	9.69%	8.68%	9.54%

2

決算概要

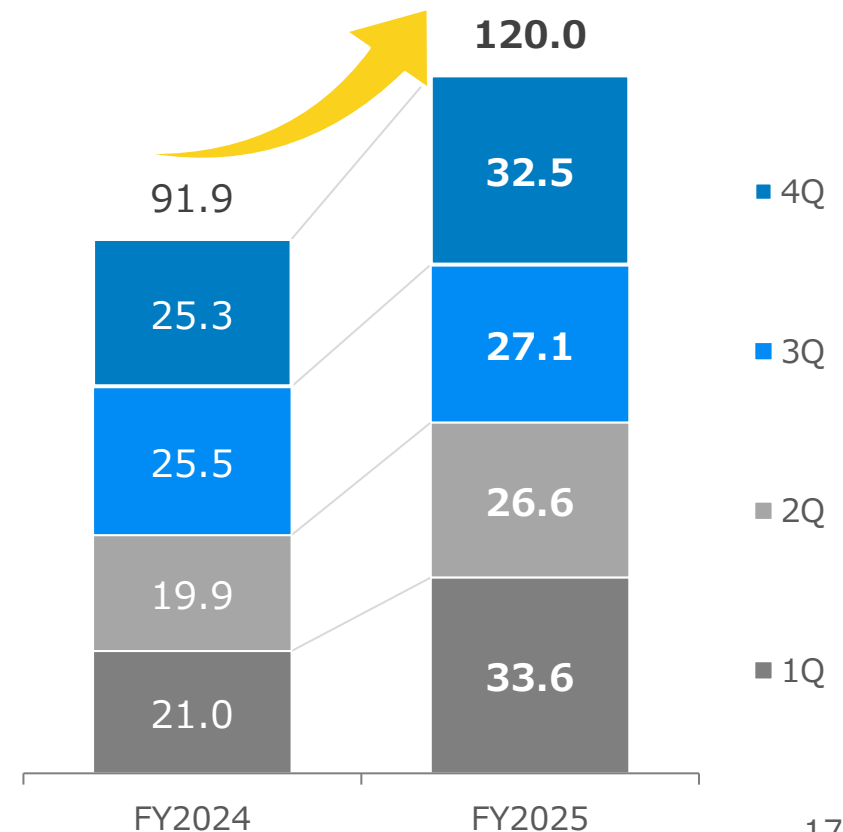
セグメント利益：法人業務

(単位：10億円)

- 資金利益は、事業法人とストラクチャードファイナンスの増加を主因に増益
- 非資金利益は、プライベート・エクイティ事業における投資回収、法人営業とストラクチャードファイナンスの融資関連手数料が増加
- 与信関連費用は、良質な資産の積み上げにより前年比大幅改善

	法人業務		
	2024年度	2025年度	前年比 (B-A)/A
	A	B	
1 業務粗利益	91.9	120.0	+31%
資金利益	46.0	48.7	+6%
非資金利益	45.8	71.2	+55%
2 経費	▲51.1	▲49.2	+4%
3 実質業務純益	40.8	70.7	+73%
4 与信関連費用	▲13.0	▲4.5	+65%
5 与信関連費用加算後 実質業務純益	27.7	66.1	+139%

業務粗利益の推移



法人業務は、法人営業、ストラクチャードファイナンス、昭和リース、プリンシパルトランザクシヨンス、金融市場のセグメントで構成

2

決算概要

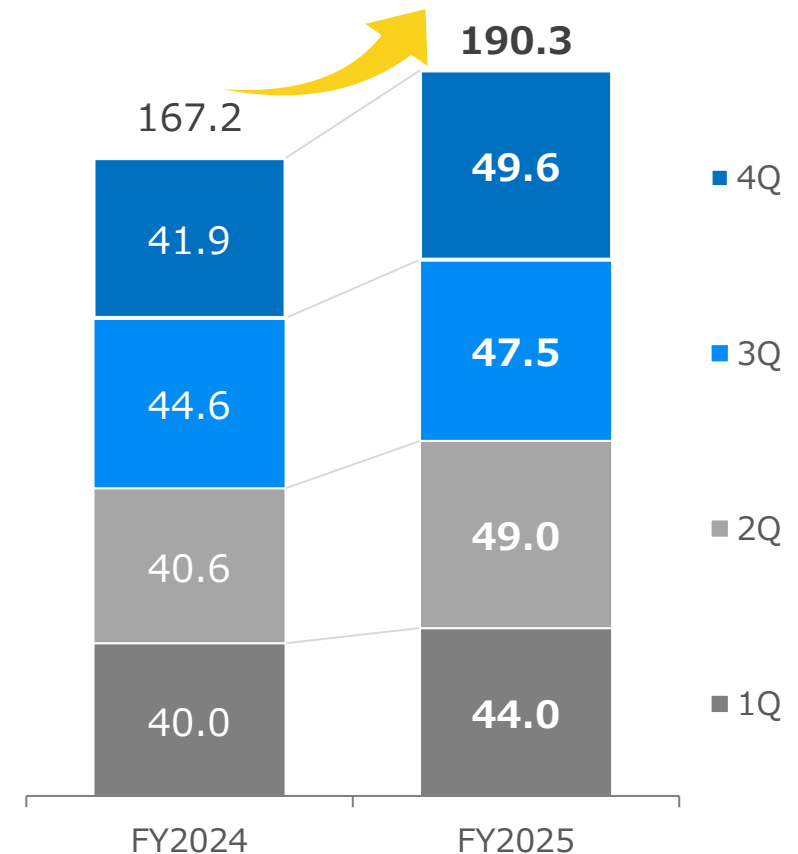
セグメント利益：個人業務

(単位：10億円)

- 資金利益は、住宅ローンからの収入が増加するものの、アプラスの調達コストの上昇を主因に減少。なお、同社の割賦収益等（非資金利益）は大きく増加しており、実質的な運用益は増加
- 非資金利益は、住宅ローン手数料収益、アプラスのリース割賦収益の増加に加え、ノンバンク子会社における証券化関連収益（O&D）により大きく増加
- 経費は、預金獲得施策に伴う広告宣伝費や、ノンバンクでのIT基盤の強化等により増加

	個人業務		
	2024年度 A	2025年度 B	前年比 (B-A)/A
1 業務粗利益	167.2	190.3	+14%
資金利益	90.2	85.5	▲5%
非資金利益	76.9	104.7	+36%
2 経費	▲107.0	▲ 113.8	▲6%
3 実質業務純益	60.1	76.4	+27%
4 与信関連費用	▲30.5	▲ 32.3	▲6%
5 与信関連費用加算後 実質業務純益	29.5	44.1	+49%

業務粗利益の推移

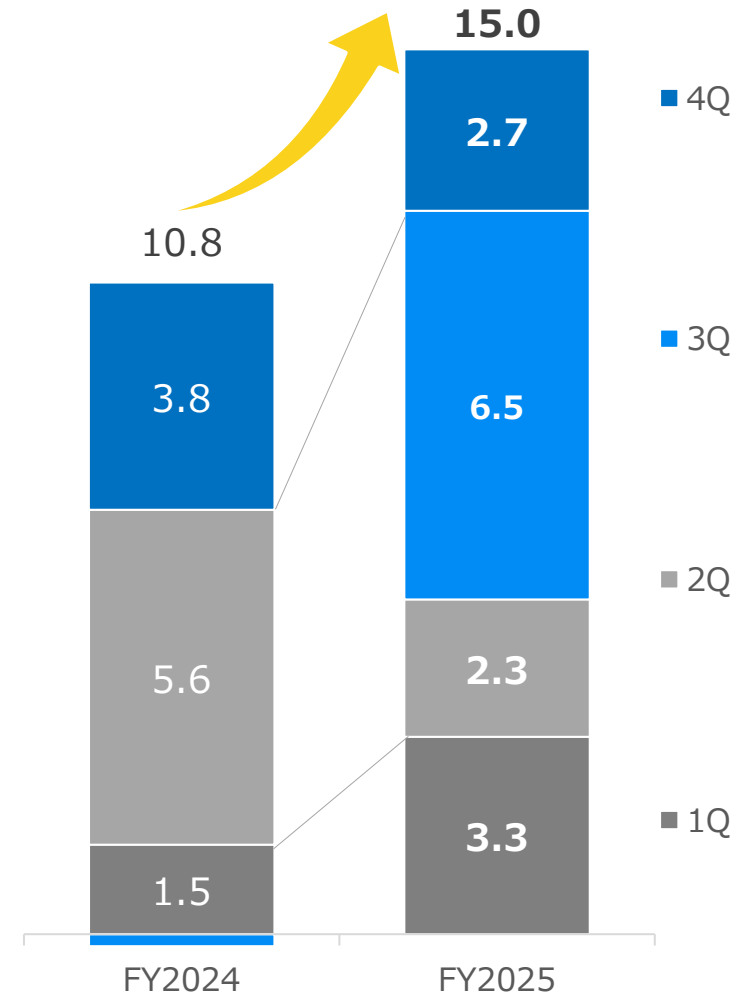


個人業務は、リテールバンキング、新生フィナンシャル、アプラス、その他個人のセグメントで構成

- 私募投信の配当益やCLO, RMBSの残高積み上げによる金利収益を主因に増益
- マーケット変動が大きい環境下においても、安定的に収益を計上

	証券投資		
	2024年度 A	2025年度 B	前年比 (B-A)/A
1 業務粗利益	10.8	15.0	+39%
資金利益	10.3	18.8	+83%
非資金利益	0.4	▲3.8	n.m.
2 経費	▲2.7	▲4.9	▲81%
3 実質業務純益	8.0	10.0	+25%
4 与信関連費用	-	-	n.m.
5 与信関連費用加算後 実質業務純益	8.0	10.0	+25%

業務粗利益の推移



2

決算概要

セグメント利益：主要サブセグメント

(単位：10億円)

法人業務	法人営業			ストラクチャードファイナンス			昭和リース		
	2024年度 A	2025年度 B	前年比 (B-A)/A	2024年度 A	2025年度 B	前年比 (B-A)/A	2024年度 A	2025年度 B	前年比 (B-A)/A
1 業務粗利益	33.8	40.7	+20%	30.6	33.2	+8%	16.0	18.1	+13%
資金利益	24.0	28.3	+18%	16.7	17.6	+5%	▲0.2	▲1.6	▲700%
非資金利益	9.7	12.3	+27%	13.8	15.6	+13%	16.3	19.7	+21%
2 経費	▲15.8	▲12.0	+24%	▲13.5	▲14.1	▲4%	▲13.9	▲14.8	▲6%
3 実質業務純益	17.9	28.7	+60%	17.1	19.0	+11%	2.0	3.3	+65%
4 与信関連費用	▲1.8	▲0.9	+50%	▲10.4	▲2.0	+81%	▲0.7	▲0.9	▲29%
5 与信関連費用加算後 実質業務純益	16.0	27.8	+74%	6.6	17.0	+158%	1.3	2.4	+85%

個人業務	リテールバンキング			アプラス			新生フィナンシャル		
	2024年度 A	2025年度 B	前年比 (B-A)/A	2024年度 A	2025年度 B	前年比 (B-A)/A	2024年度 A	2025年度 B	前年比 (B-A)/A
1 業務粗利益	28.8	39.1	+36%	69.0	76.2	+10%	61.3	64.0	+4%
資金利益	22.0	23.9	+9%	3.3	▲2.3	n.m.	61.4	61.4	+0%
非資金利益	6.7	15.1	+125%	65.7	78.6	+20%	▲0.0	2.5	n.m.
2 経費	▲22.8	▲26.2	▲15%	▲44.7	▲46.6	▲4%	▲36.2	▲37.6	▲4%
3 実質業務純益	6.0	12.8	+113%	24.2	29.5	+22%	25.0	26.3	+5%
4 与信関連費用	▲0.1	▲0.3	▲200%	▲17.0	▲17.0	+0%	▲13.4	▲14.6	▲9%
5 与信関連費用加算後 実質業務純益	5.9	12.5	+112%	7.2	12.4	+72%	11.6	11.6	+0%

3

中期経営計画の進捗

- 財務KPI
- 4つの成長ドライバー
- ノンバンクビジネス
- 第4のメガバンク構想
- 次世代金融

3

中期経営計画の進捗

財務KPI～中期経営計画の達成に向け、順調な進捗

		KPI	2024年度 実績	2025年度 実績	中計最終年度 (2027年度) 目標
質の向上	収益性	税引前純利益	877億円*1	1,221 億円	2024年度対比 +50% 前後
	効率性	RORA 税引前純利益/ リスクアセット	0.96%	1.23%	1.15% 前後
量の拡大	財務基盤	預金量 リテール預金 + 法人預金	14.6兆円	17.3兆円	18 兆円
		営業性資産*2 証券投資を含む	14.3兆円	18.0兆円	20 兆円
健全性		連結自己資本比率 バーゼルⅢ、国内基準	9.33%	9.68%	8.5% 以上を目途

目標値算定の主な前提条件

2027年度において、日本銀行の政策金利が0.75%（2025年度は0.50%）、日本の10年物長期国債流通利回りが1.50%
2027年度までの各年度において、日本の実質GDP成長率がプラスで推移。なお、最終頁の免責条項もご参照ください

*1 税引前純利益の2024年度実績877億円は、大口の負ののれん益117億円を除外した数値

*2 貸出、リース資産、割賦、保証、証券投資残高等を含んだ概念

3

中期経営計画の進捗

4つの成長ドライバーがいずれも伸長

(単位：兆円)

4つの成長ドライバーとなるビジネス領域

法人営業/ストラクチャードF

- 事業法人、ストラクチャードF、金融法人の三位一体での営業戦略
- O&Dの強化

目標達成

証券投資

- 投資の対象および金額の拡大
- リスク管理・運営態勢の高度化

住宅ローン

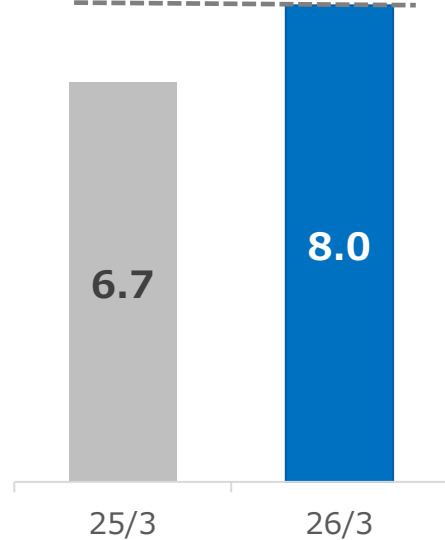
- 競争力ある金利・商品の提供
- SBIグループおよび外部のチャネルを活用

リテールバンキング

- ネットとリアルマルチチャネル展開
- SBIグループとのシームレスな連携
- SBIハイパー預金の展開

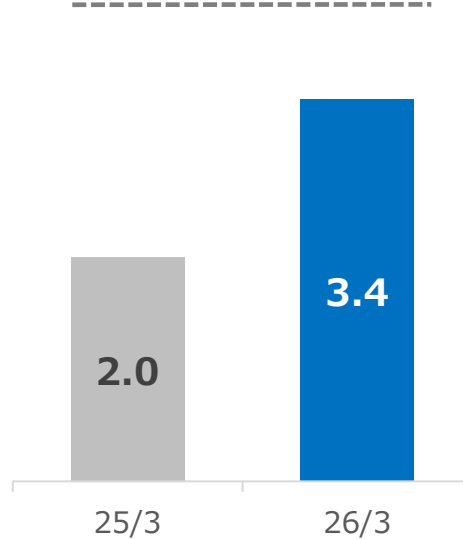
法人営業/ストラクチャードF
営業性資産 残高

中計目標
(2027年度) 8兆円



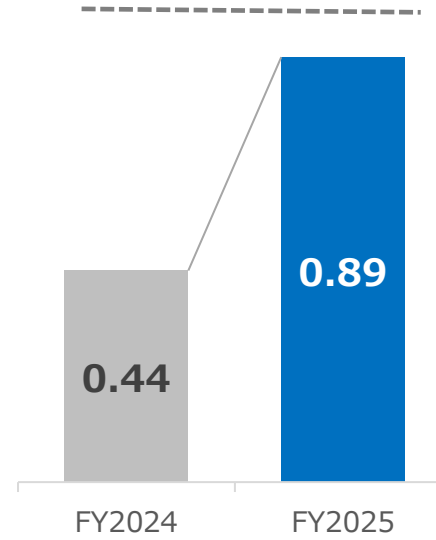
証券投資 残高

中計目標
(2027年度) 4兆円



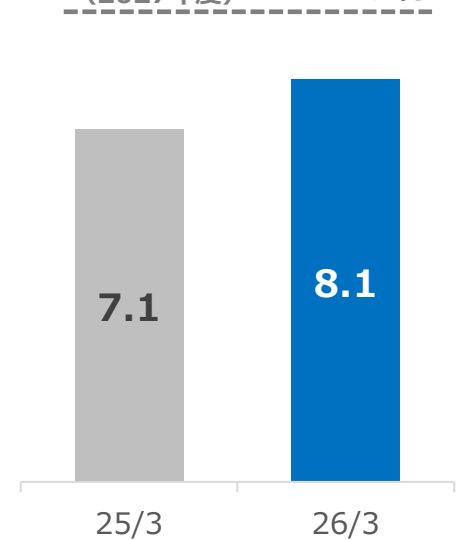
住宅ローン 実行額

中計目標
(2027年度) 1兆円



リテール預金 残高

中計目標
(2027年度) 10兆円



資産別 RORA	法人営業/ストラクチャードF		証券投資		リテールバンキング*	
	FY2024	FY2025	FY2024	FY2025	FY2024	FY2025
	0.65%	1.18%	1.38%	1.17%	3.87%	8.49%

* リテールバンキングビジネス全体のRORA

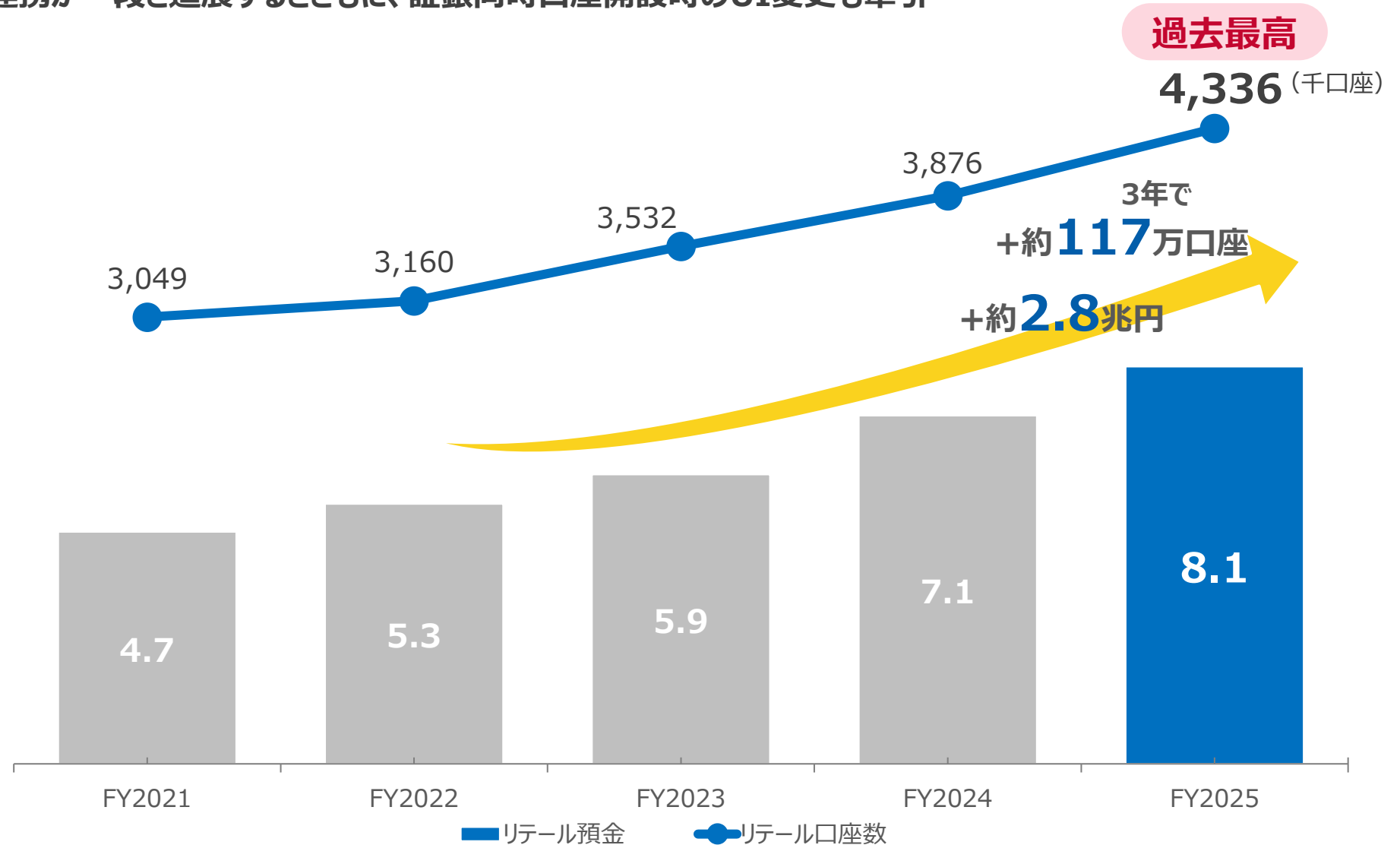
3

中期経営計画の進捗

顧客基盤の拡大～リテール口座数・預金残高

(単位：兆円)

- 2021年12月のSBIグループ入り後、顧客基盤は順調に拡大
- 2026年3月末の口座数は約433万口座と、過去最高を更新。SBIハイパー預金のリリースを契機としてSBI証券との連携が一段と進展するとともに、証銀同時口座開設時のUI変更も牽引



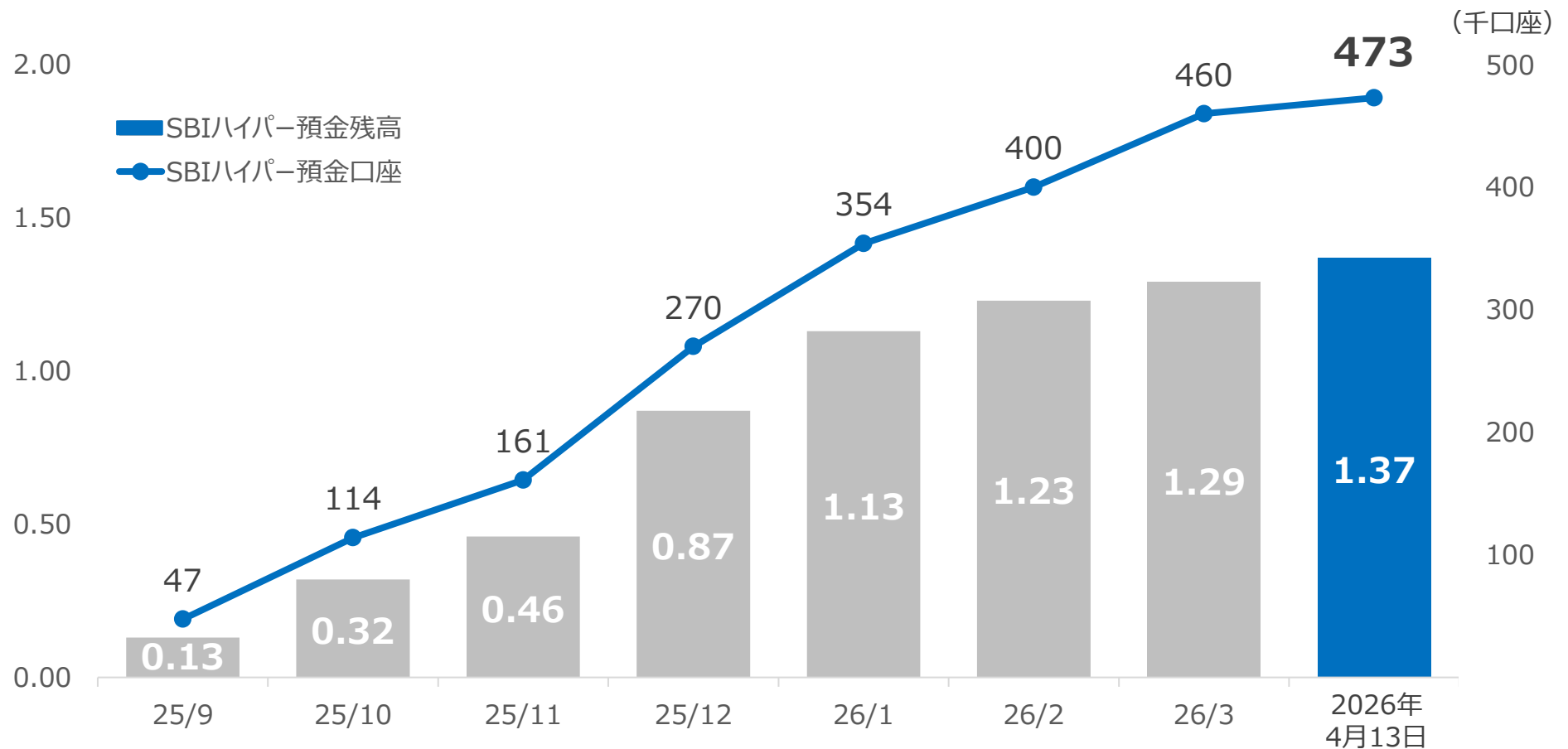
3

中期経営計画の進捗

顧客基盤の拡大～SBIハイパー預金

(単位：兆円)

- SBIハイパー預金はローンチ約6カ月で約**1.3兆円**にまで拡大（2026年4月13日時点）
2026年4月以降も、残高・口座数はいずれも堅調に推移し、高い粘着性を維持
- SBIハイパー預金保有者の1人当たりの流動性預金残高は約400万円*
- 2026年3月末のSBIハイパー預金残高のうち、約**65%**が新規資金からの流入



* 計算式：
$$\frac{\text{SBIハイパー預金保有顧客の円普通預金} + \text{SBIハイパー預金の合計残高}}{\text{SBIハイパー預金口座数}}$$

3

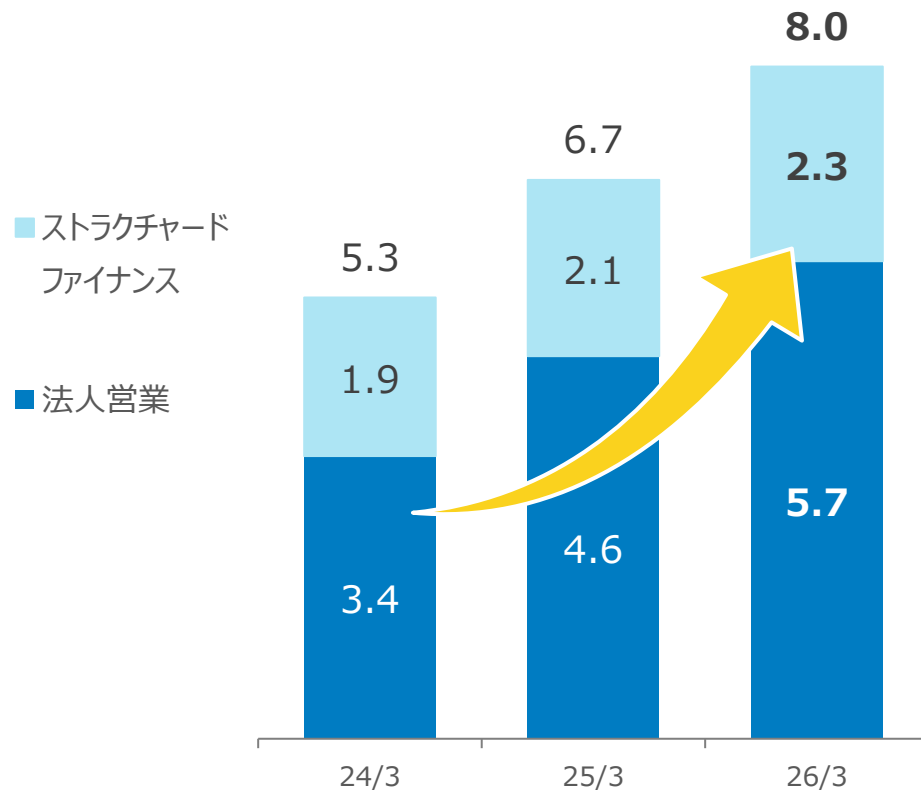
中期経営計画の進捗

法人営業・ストラクチャードファイナンス

(単位：兆円)

- 法人営業の営業性資産残高は、2024年3月末対比で約1.7倍増
- ストラクチャードファイナンスは地域インフラなどの新資金需要で成長加速を目指す

営業性資産残高



SBI連携
(累計)

304件 計7,914億円

(融資：294件、投資：9件、証券化：1件)

2021年度第4四半期以降累計

ビジネスピックアップ

法人営業

- 高信用先向けの大口案件を多数実行
- 営業性資産残高は前年比1.1兆円増加

当行初

- 2026/3に、大型の電力市場販売型系統用蓄電池事業に対するプロジェクトファイナンスを当行アレンジで組成
- 上記案件をはじめ、地方発の新たな資金需要に向けたソーシング強化

ストラクチャードファイナンス



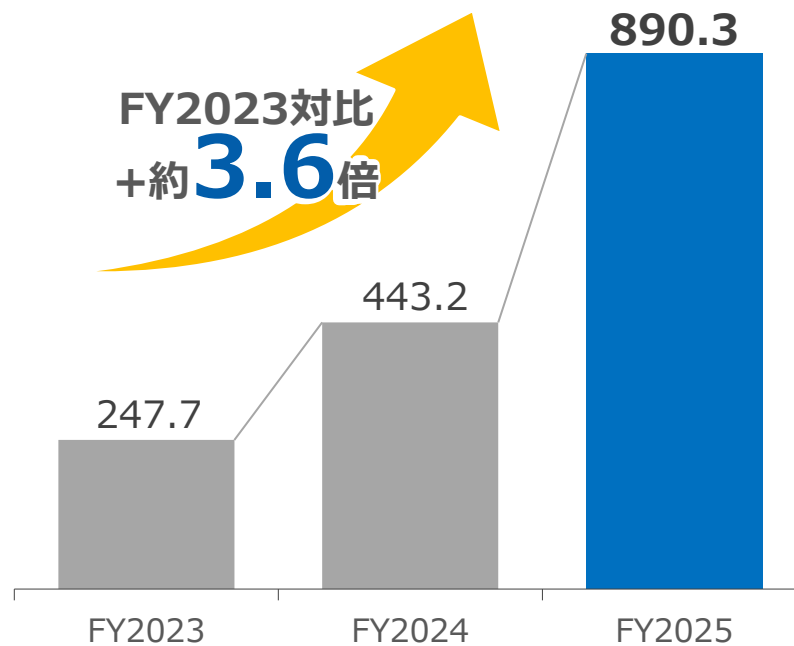
3

中期経営計画の進捗
住宅ローン

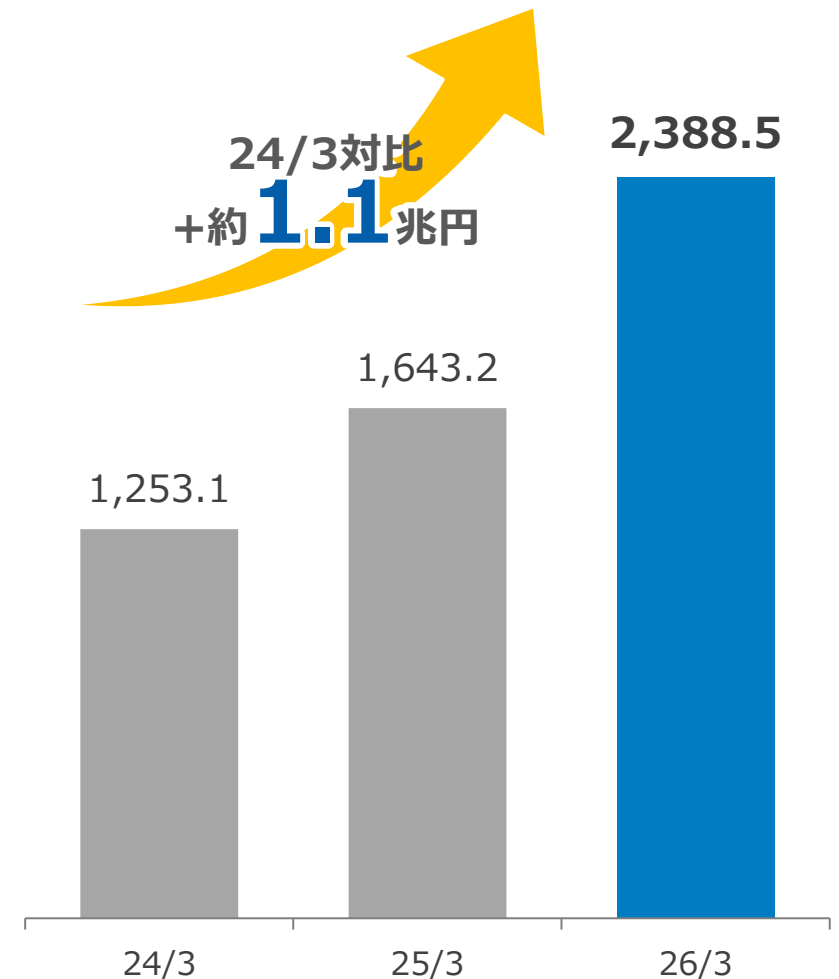
(単位：10億円)

- 提携業者チャネルの強化およびWebチャネルの拡充が寄与
- ローン残高は2024年3月末対比で約1.1兆円増加し、残高は**2.3兆円**を突破

新規実行額



住宅ローン残高の推移



<販売チャネル別実行額内訳>

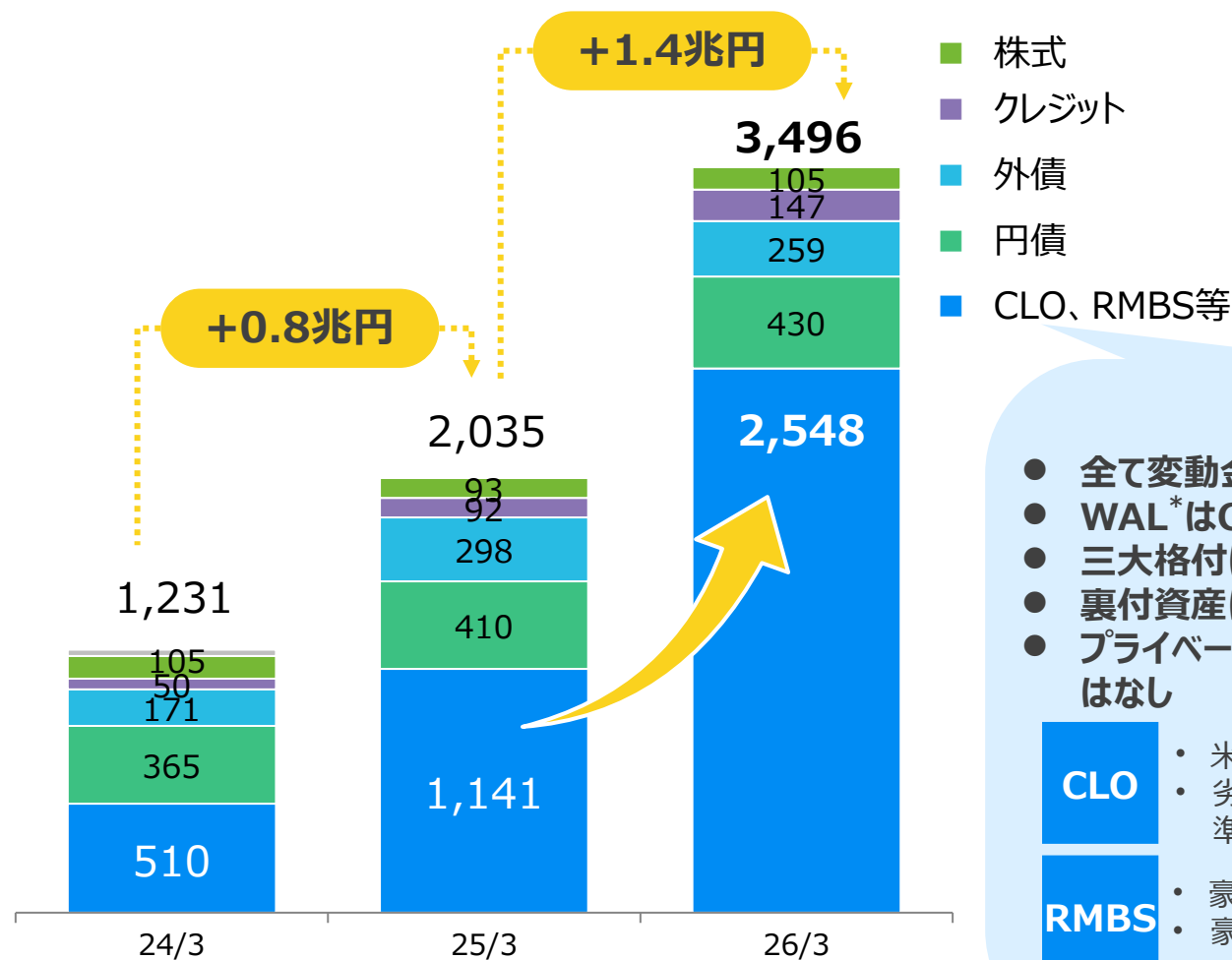
業者提携 (社数)	56.4 (143社)	126.6 (156社)	368.0 (174社)
WEB	122.4	168.9	317.5
銀行代理	68.8	147.7	204.7
合計	247.7	443.2	890.3

3

中期経営計画の進捗
証券投資

(単位：10億円)

- 証券投資残高は、CLO、RMBSの残高伸長を主因に、3.4兆円へと飛躍的に増加
- 「その他有価証券」の評価差額金は、▲303億円。地政学リスクの高まりの中でも適切にコントロール



【CLO、RMBS等】

- 全て変動金利型の商品
- WAL*はCLOは5~6年、RMBSは約2年
- 三大格付け機関によるAAA格に限定
- 裏付資産は多数のローンに分散（証券化）
- プライベートクレジットに対するエクスポージャーはなし

CLO

- 米国案件が中心
- 劣後比率は米国で36%、欧州で37%と高水準であり、シニア部分の毀損リスクは限定的

RMBS

- 豪州の居住用住宅が中心
- 豪州RMBS証券はデフォルト実績なし

*WAL : Weighted Average Life 元本回収時期を加重平均した残存期間

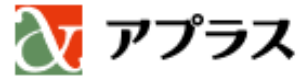
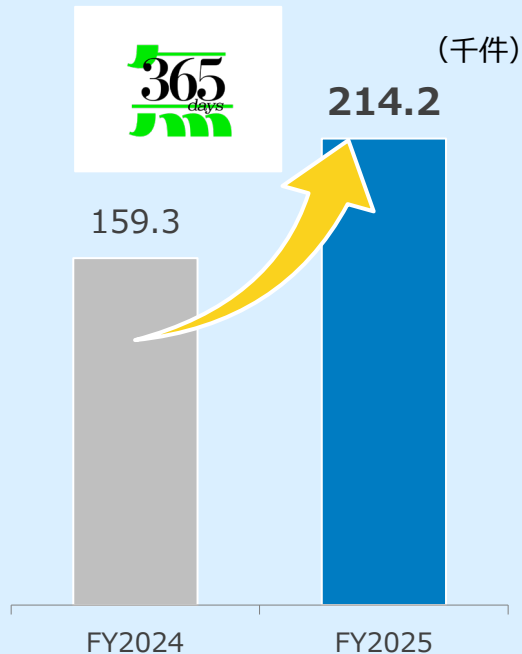
その他有価証券 評価差額金	▲61億円	▲259億円	▲303億円
------------------	-------	--------	--------



「365日間無利息」が好調

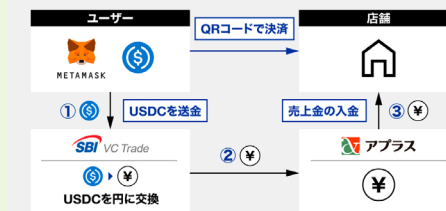
- 2025年3月開始の新サービスが好調。新規顧客獲得数が大幅増加
- 営業性資産は7.4%増の5,396億円

レイク：新規顧客獲得数



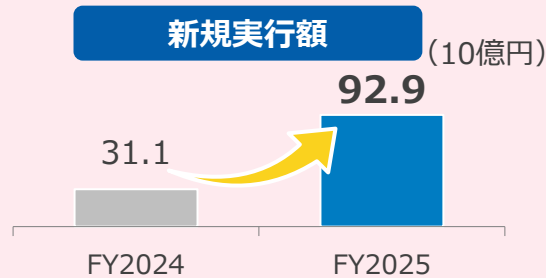
SBI連携の進展

- 投信積立のカード決済、ステーブルコインによる店舗決済の実証実験（5月予定）などの取り組み



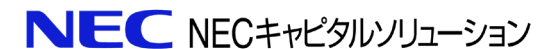
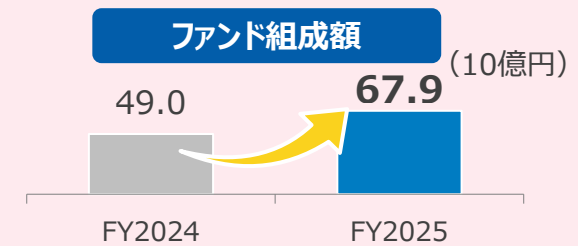
過去最高の実績

- 新規実行額・件数とも過去最高



ファンドビジネスの拡大

- ZEHやグリーンビル、ホテルなど多様化が進展
- 地銀系リースは63/80社と取引



グループ協業が加速

- 不動産ファイナンス分野や再生可能エネルギー分野での協業
- 協業案件は累計で256億円
- 当期純利益：91.8億円（前年比 約38.9%増）

3

中期経営計画の進捗

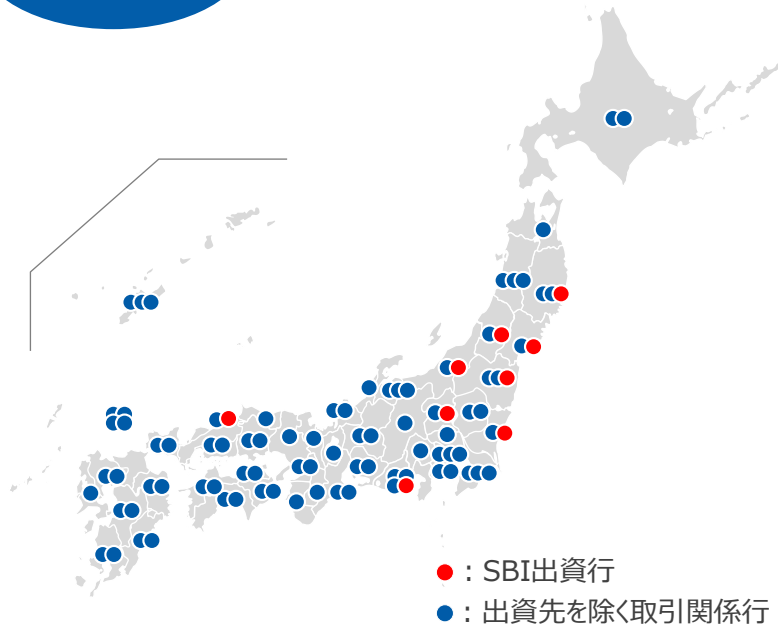
「第4のメガバンク構想」に向けた取り組み

地域金融機関との強固なネットワーク

- ほぼ全ての地方銀行との強固なネットワークを構築

取引
金融機関

93行 (96行中*1)



人材交流

- トレーニー受入実績*3 : 32行60名
- 地域金融機関、銀行系リース会社向けセミナーを開催

具体的な取り組み

- 地域金融機関へのソリューションが多様化

ディストリ
ビューション

2025年度

取引金融機関 : 76行

実績 : 5,387億円

デリバティブ
取引

地域金融機関と連携した為替デリバティブ取引の想定元本合計*2

: 933百万米ドル

ローン
アレンジメント
(2025年度)

✓ 事業法人向け融資

- 日本郵船

当行アレンジで地域金融機関6行と組成(総額約240億円)

- サンフロンティアホテルマネジメント

秋田駅前のホテル開発資金を、秋田銀行と協調融資(当行融資額20億円)

✓ ストラクチャードファイナンス

- 滋賀銀行との協調融資

地元医療法人への資本参加取引に係るLBOファイナンスを組成

*1:持株会社含む

*2:2023年度以降

*3:2026/4時点

■ SBIグループのデジタルスペース生態系を活かし、次世代金融の具現化に向けた取り組みを加速

ステーブルコイン「JPYSC」

- SBIグループは、Startale Groupと共同で、日本円ステーブルコイン「JPYSC」を開発中
- 送金・滞留100万円の制限を受けない「信託型」を想定し、SBI新生信託銀行が発行の役割を担う
- 2026年度第1四半期でのローンチを目指す



JPYSC

トークン化預金でST決済を実証

- トークン化預金「DCJPY」を活用した、セキュリティトークン(ST)のDVP決済(*)に関する実発行検証を完了
(*)証券受渡と資金決済を同時に実行する仕組み
- 実証には当行のほか、SBI証券、大和証券、BOOSTRY、大阪デジタルエクスチェンジ、ディーカレットDCPが参加



<トピックス>

- 当行が新生信託銀行の株式の一部（49%）をSBIホールディングスに譲渡することを決定
- 新生信託銀行は、2026年4月1日付で「SBI新生信託銀行」に商号変更



当行およびSBI新生信託銀行を SBI グループのデジタル金融領域の中核に位置付け、金融生態系とデジタルスペース生態系を融合

4

業績予想

4

業績予想

2026年度は、中計の利益目標を1年前倒して達成する計画

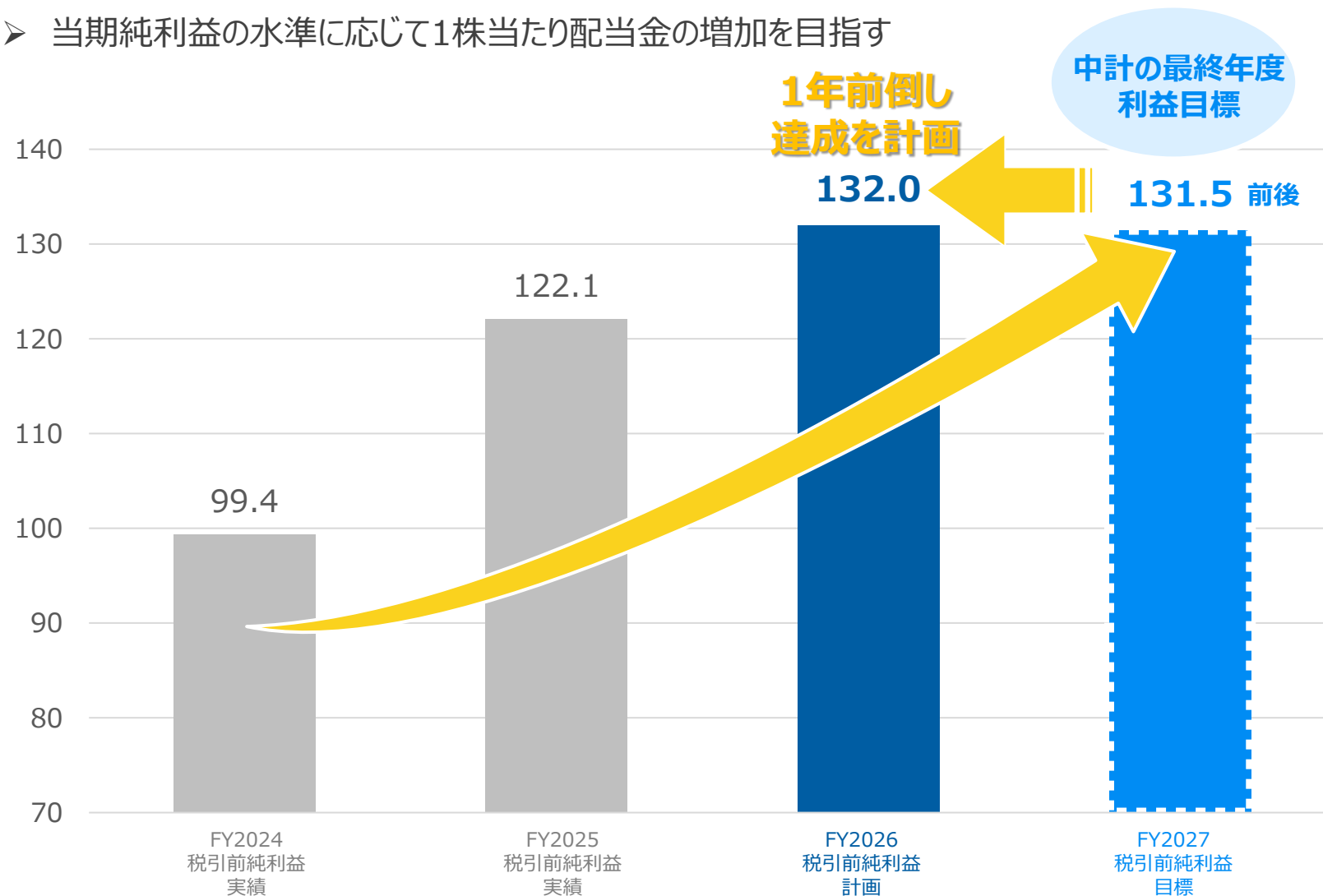
(単位：10億円)

■ 2026年度の税引前純利益の計画：1,320億円

➤ 中計の収益性KPI（最終年度（2027年度）の税引前純利益：1,315億円前後）を1年前倒して達成

■ 2026年度の1株当たり配当金の予想：42円

➤ 当期純利益の水準に応じて1株当たり配当金の増加を目指す



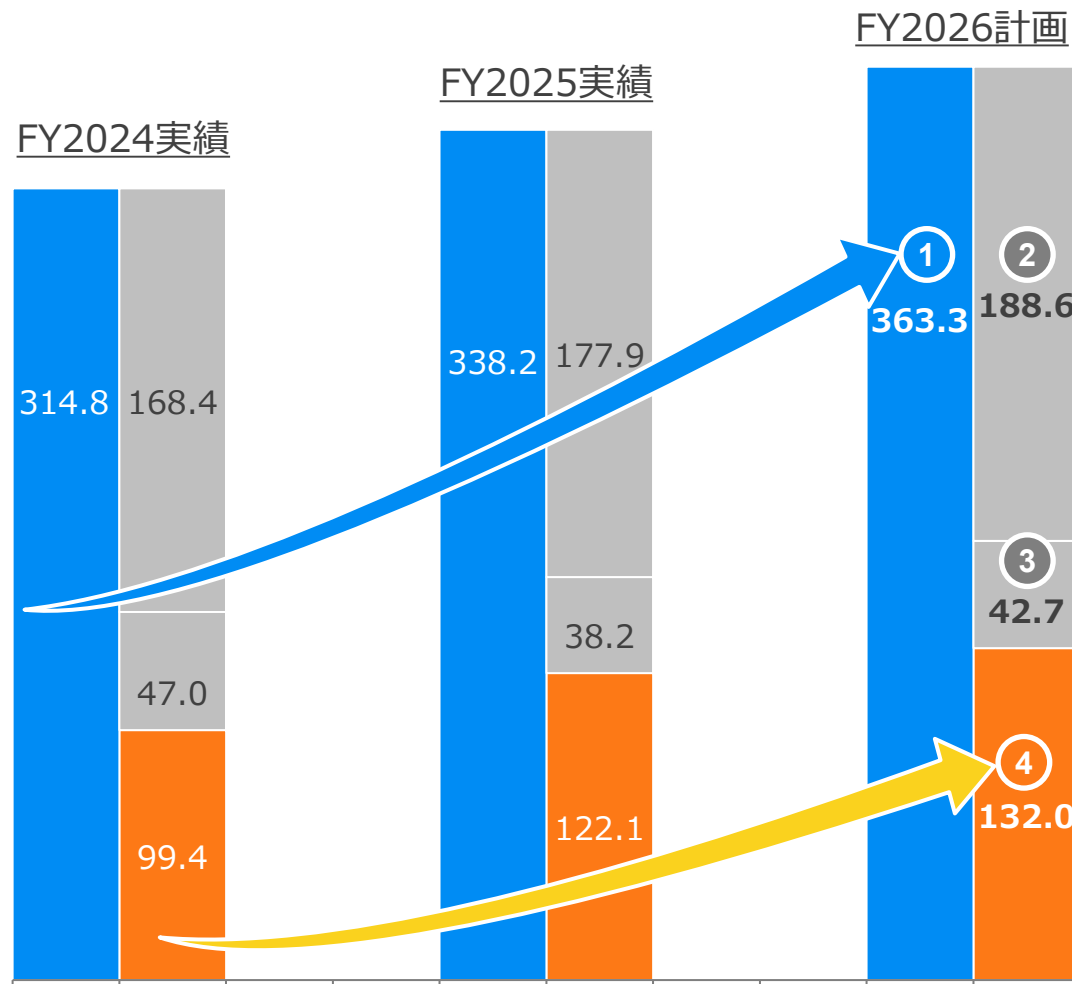
4

業績予想

2026年度の税引前純利益計画の概要

(単位：10億円)

- 2025年度に引き続き、2026年度も増収と税引前純利益の増加を計画
- 成長ドライバーを中心とした収益力とシナジー等による収益創出力が着実に向上



1 収益*1 残高の拡大と利鞘の改善

- ・ 成長ドライバーの伸長による収益寄与。ノンバンク事業も堅調
- ・ 政策金利の利上げ
- ・ 証券投資ポートフォリオの拡大
- ・ キャピタルゲインやインオーガニック案件等からの利益

2 経費 オペレーティングレバレッジの拡大

- ・ 業容拡大、IT基盤、人材への投資コスト増加
- ・ 経費率は低下

3 与信関連費用 良質な資産を積み上げ

- ・ 残高増加による一般貸倒引当金の増加等

4 税引前純利益 中計目標の早期達成

- ・ 中計最終年度（2027年度）の目標税引前純利益1,315億円前後の早期達成

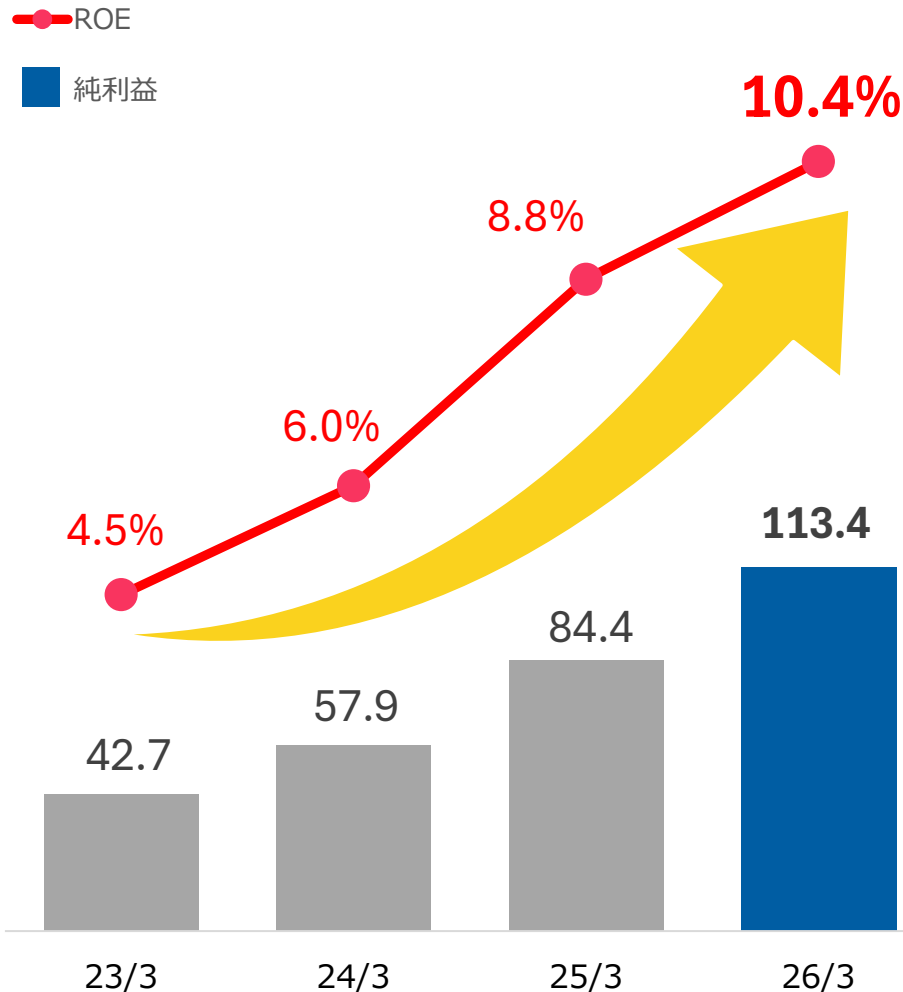
*1 「業務粗利益」と「その他損益」の合計

4

業績予想
ROE向上へのロードマップ

(単位：10億円)

- SBIグループ入り以降の飛躍的な成長により、ROEが着実に向上
- 2025年度には、ROE10%を早期に達成
- 中長期的にさらなるROEの向上を目指す



ROE計算式 (東証定義と同じ) :

親会社株主に帰属する純利益

①
SBIグループ
の企業生態系
における金融
機能の発揮

金利収益の拡大

- ・ SBIハイパー預金の拡大

非金利収益の拡大

- ・ O&Dモデルの拡大
- ・ 第4のメガバンク構想の具現化
- ・ 次世代金融ビジネスの収益化

②
資本効率の
追求

成長に向けた資本の有効活用

- ・ インオーガニック投資
 - ・ 収益性の高い事業ポートフォリオ構築
- オペレーティングレバレッジの拡大
- ・ 固定費 (店舗、システム) の見直し
 - ・ AIを通じた生産性・効率性の改善

5 Appendix

- バランスシートの概要
- 営業性資産・預金
- セグメント別の資金利益、非資金利益
- 利回り・純資金利鞘（連結）
- 証券投資 残高内訳・評価差額金
- ディストリビューション実績－法人業務
- 業績推移（通期）

	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
貸出	7,788.9	9,504.4	10,945.6
法人業務	4,961.4	6,178.3	7,485.9
法人営業	3,300.7	4,400.5	5,512.6
ストラクチャードファイナンス	1,511.5	1,613.5	1,791.4
プリンシパルトランザクション	115.1	125.7	143.2
昭和リース	34.0	38.5	38.5
個人業務	2,070.5	2,286.9	3,075.8
リテール	1,226.7	1,478.0	2,226.7
コンシューマー	843.8	808.9	849.0
海外事業/その他	756.9	1,039.1	383.9
海外事業	264.0	239.1	303.8
財務省宛貸付	487.9	800.0	80.0
その他	4.9	0.0	0.0
リース資産・割賦売掛金・支払承諾	2,181.3	2,476.7	2,551.9
昭和リース	551.5	568.2	578.4
アプラス	1,390.0	1,590.7	1,607.1
海外事業	166.2	236.7	274.8
その他	73.5	81.0	91.5
有価証券	1,592.6	2,814.2	4,005.5
日本国債	447.3	867.4	609.3
国内債	147.7	159.0	161.3
その他の有価証券	997.5	1,787.8	3,234.8
その他資金運用資産	3,408.7	4,301.7	5,702.6
買入金銭債権	90.7	289.3	289.6
日銀預け金	3,059.9	3,726.5	4,569.2
その他	258.0	285.9	843.7
その他の資産	1,189.9	1,368.2	1,676.8
のれん・無形資産	13.4	8.6	7.7
貸倒引当金	▲ 126.0	▲ 144.3	▲ 149.0
総資産計	16,048.9	20,329.8	24,741.3

	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
預金・譲渡性預金	11,544.9	14,666.6	17,358.4
リテール	5,951.8	7,150.7	8,191.2
法人業務	5,593.1	7,515.9	9,167.2
借入金	1,274.7	1,638.8	2,178.0
社債	317.7	233.4	243.6
その他資金調達負債	479.2	1,102.1	1,814.6
その他の負債	1,465.5	1,729.4	1,913.4
負債計	15,082.2	19,370.6	23,508.3
株主資本	961.7	983.2	1,175.9
その他有価証券評価差額金	▲ 19.4	▲ 41.7	▲ 15.1
非支配株主持分	3.9	3.8	7.9
その他	20.4	13.8	64.4
純資産計	966.7	959.2	1,233.0
負債純資産計	16,048.9	20,329.8	24,741.3

■ 資産サイド+4.4兆円（2025年3末比）

- ✓ 法人営業が牽引し、貸出債権が増加（+1.4兆円）
- ✓ 証券投資により有価証券残高が増加（+1.1兆円）
- ✓ 日銀預け金が増加（+0.8兆円）

■ 負債サイド+4.1兆円（2025年3末比）

- ✓ リテール預金増加（+1.0兆円）
- ✓ 法人預金増加（+1.6兆円）

■ 純資産サイド+0.2兆円（2025年3末比）

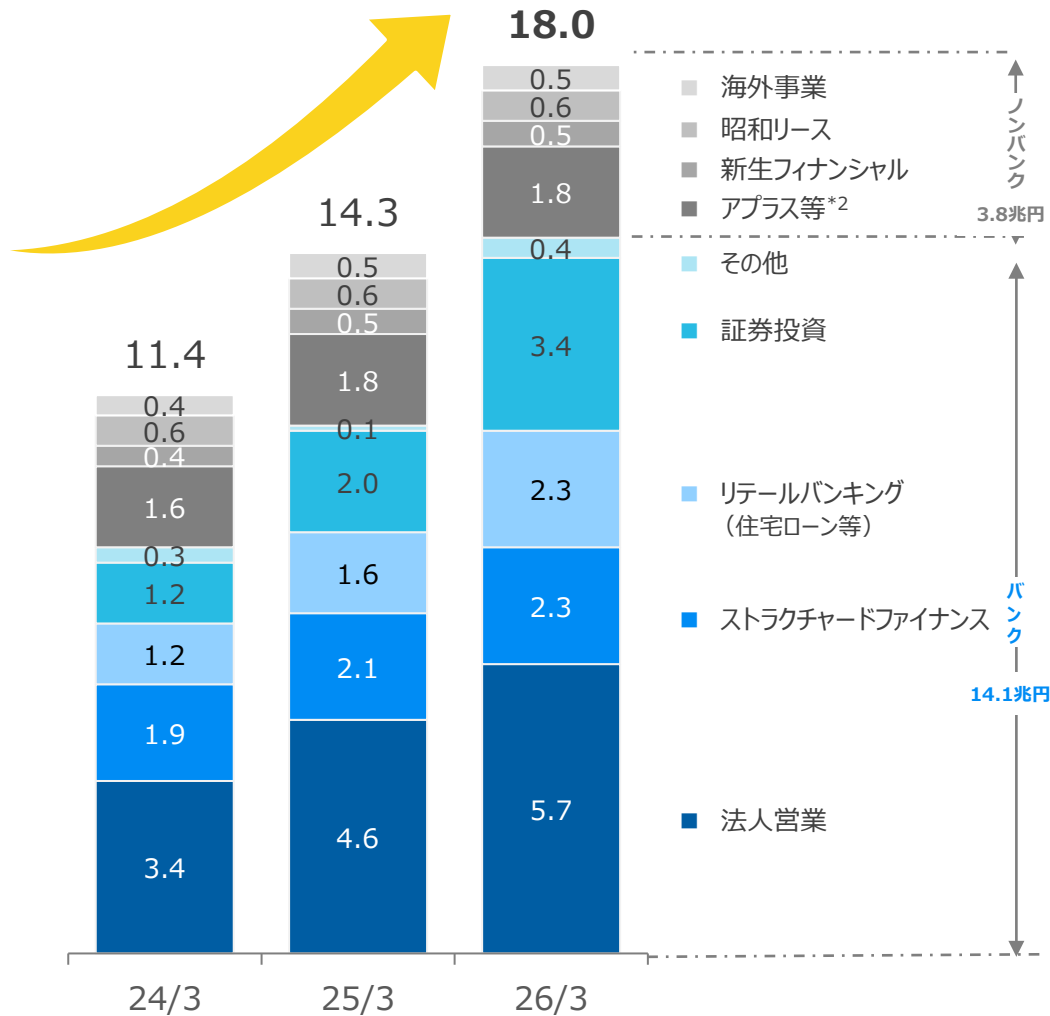
- ✓ 増資による株主資本増加（+0.1兆円）

5

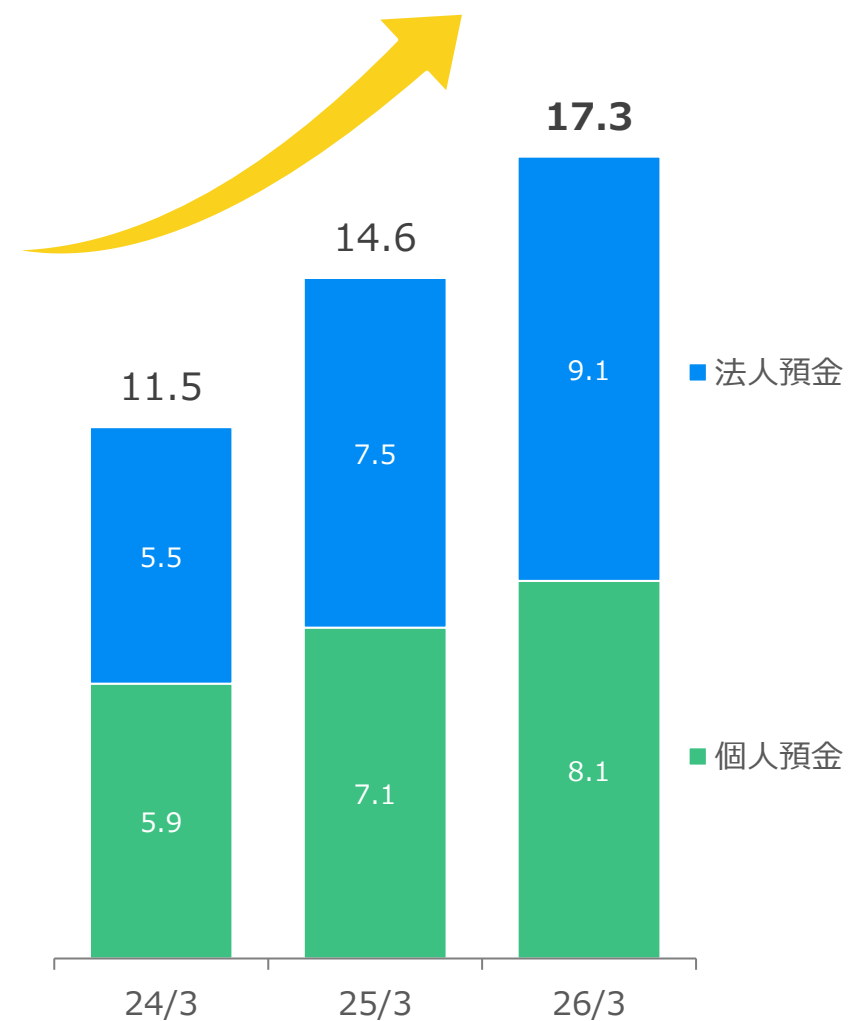
Appendix
営業性資産・預金

(単位：兆円)

営業性資産*1



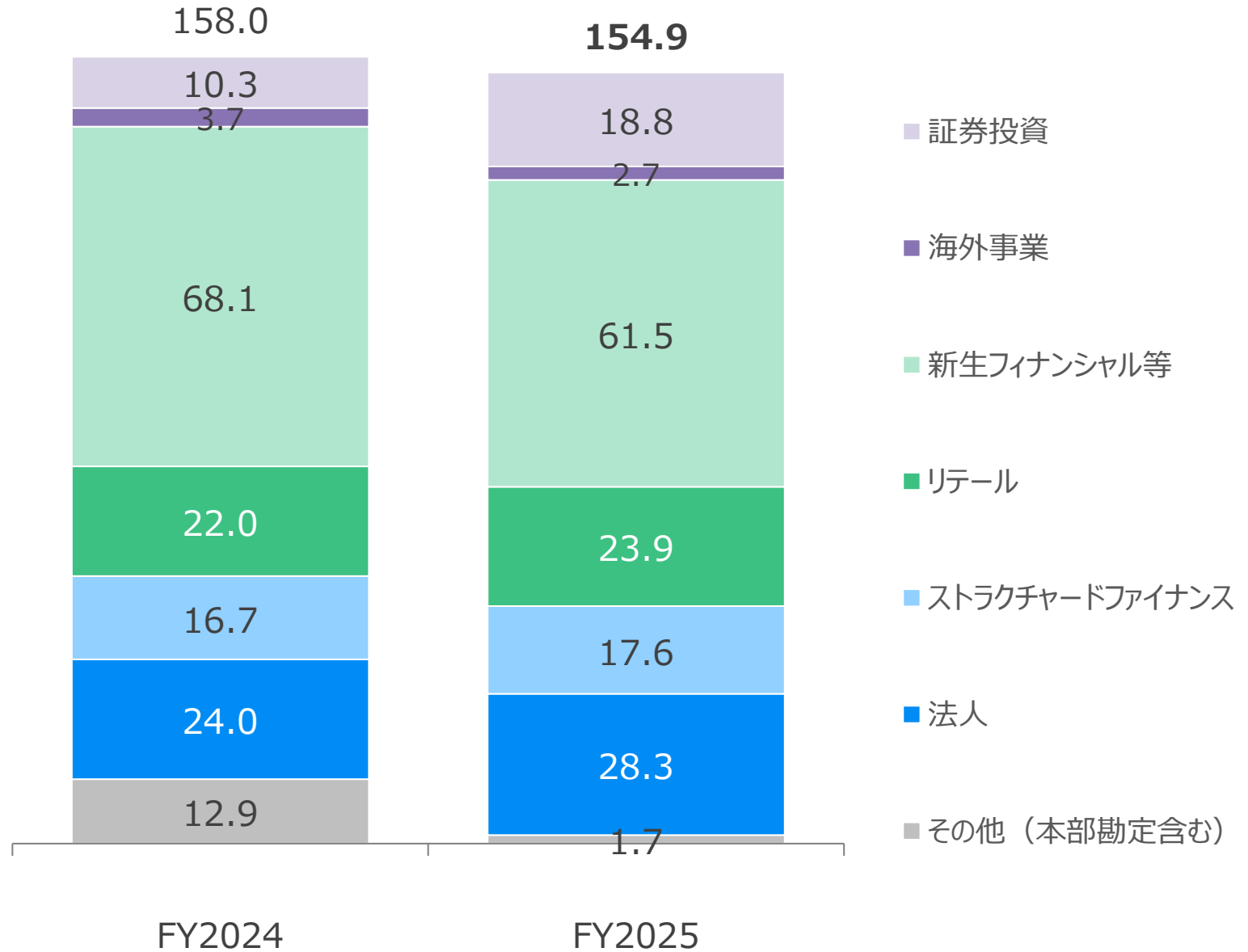
預金・譲渡性預金



*1 営業性資産には調達を必要としない保証（支払承諾見返）証券投資を含む
*2 リース・割賦売掛金を含む

Appendix
セグメント別の資金利益

(単位：10億円)

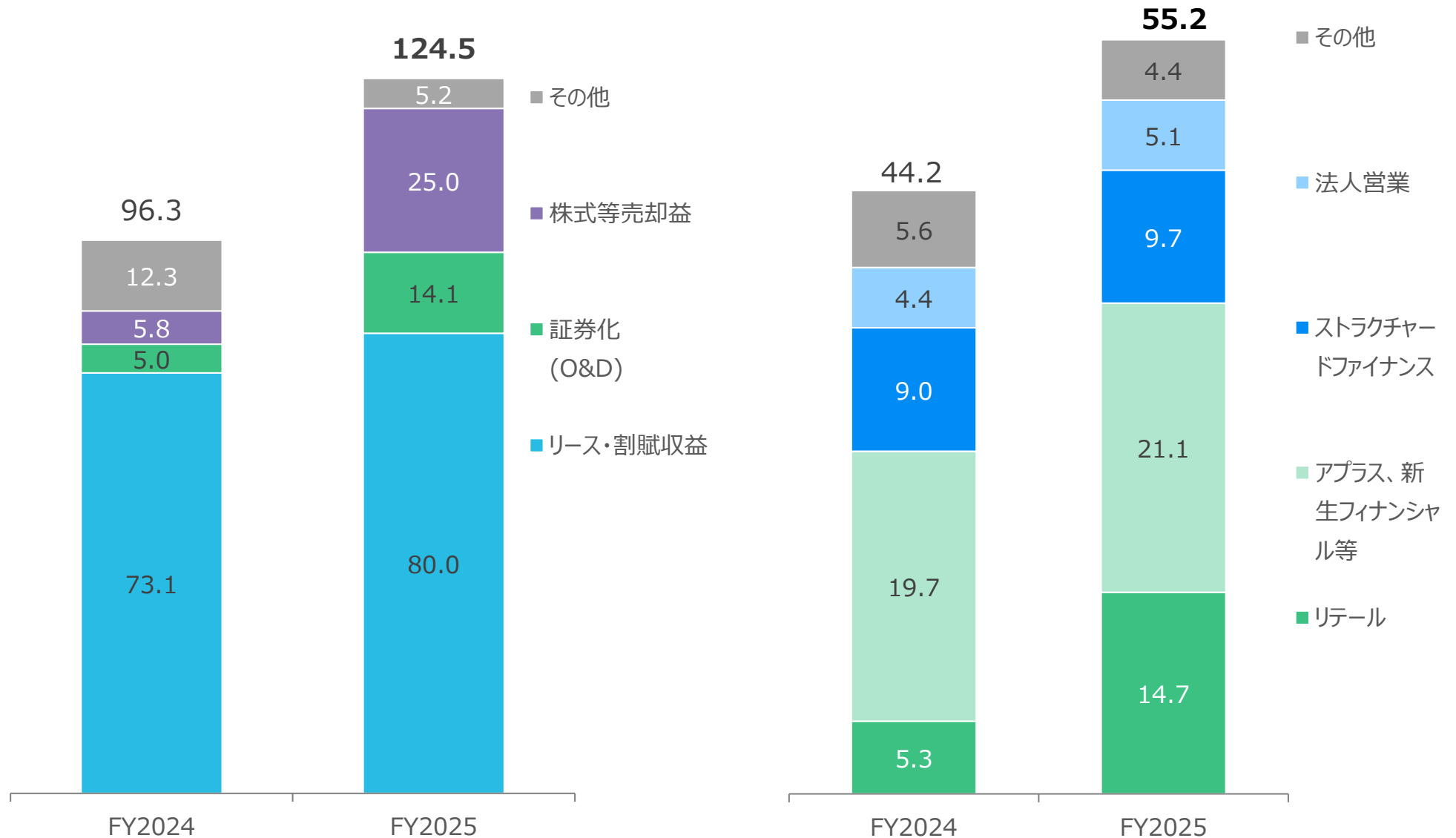


Appendix
セグメント別の非資金利益

(単位：10億円)

特定取引利益・その他業務利益

役務取引等利益

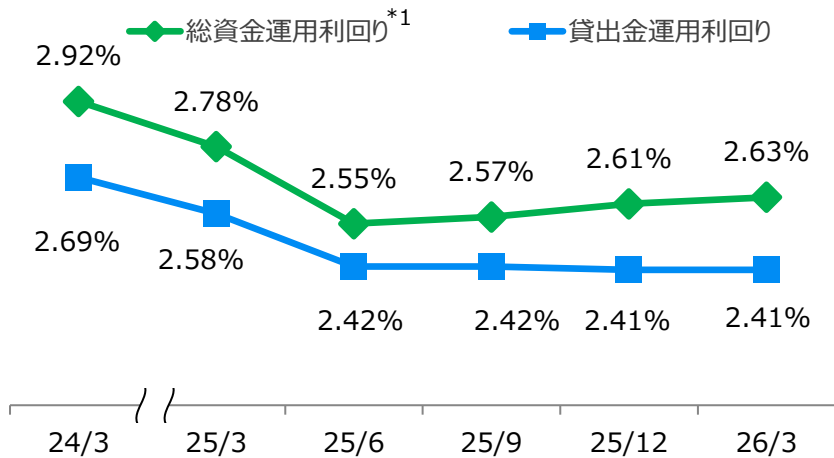


5

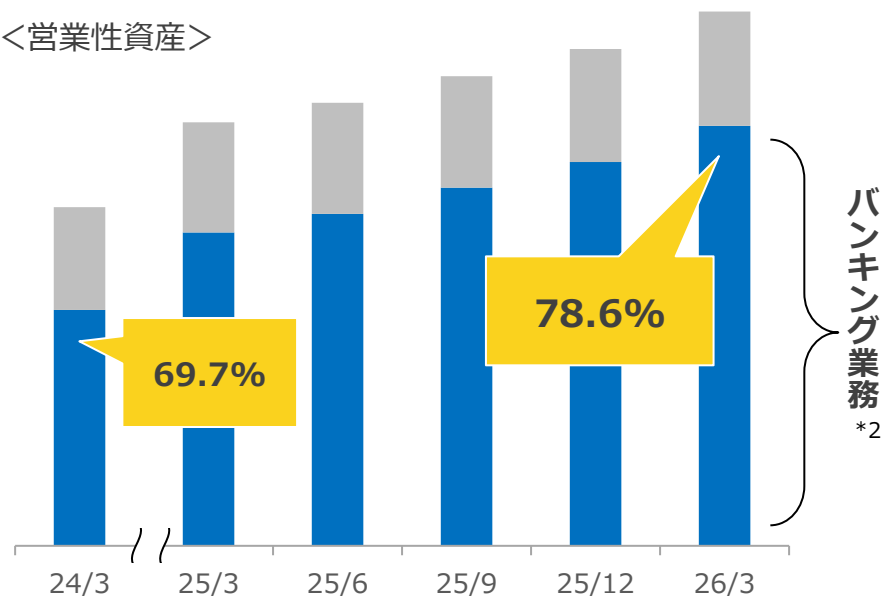
Appendix
利回り・純資金利鞘 (連結)

運用利回り

(期初来)



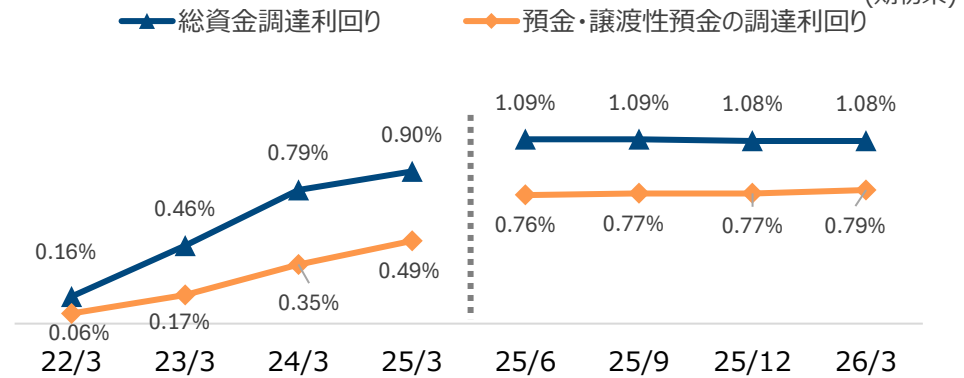
<営業性資産>



*1 リース・割賦売掛金を含む *2 昭和リース、消費者金融ファイナンス、海外事業以外

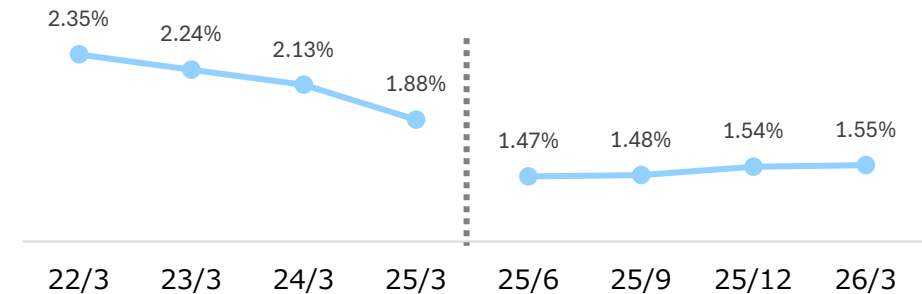
資金調達利回り

(期初来)



純資金利鞘(NIM)

(期初来)



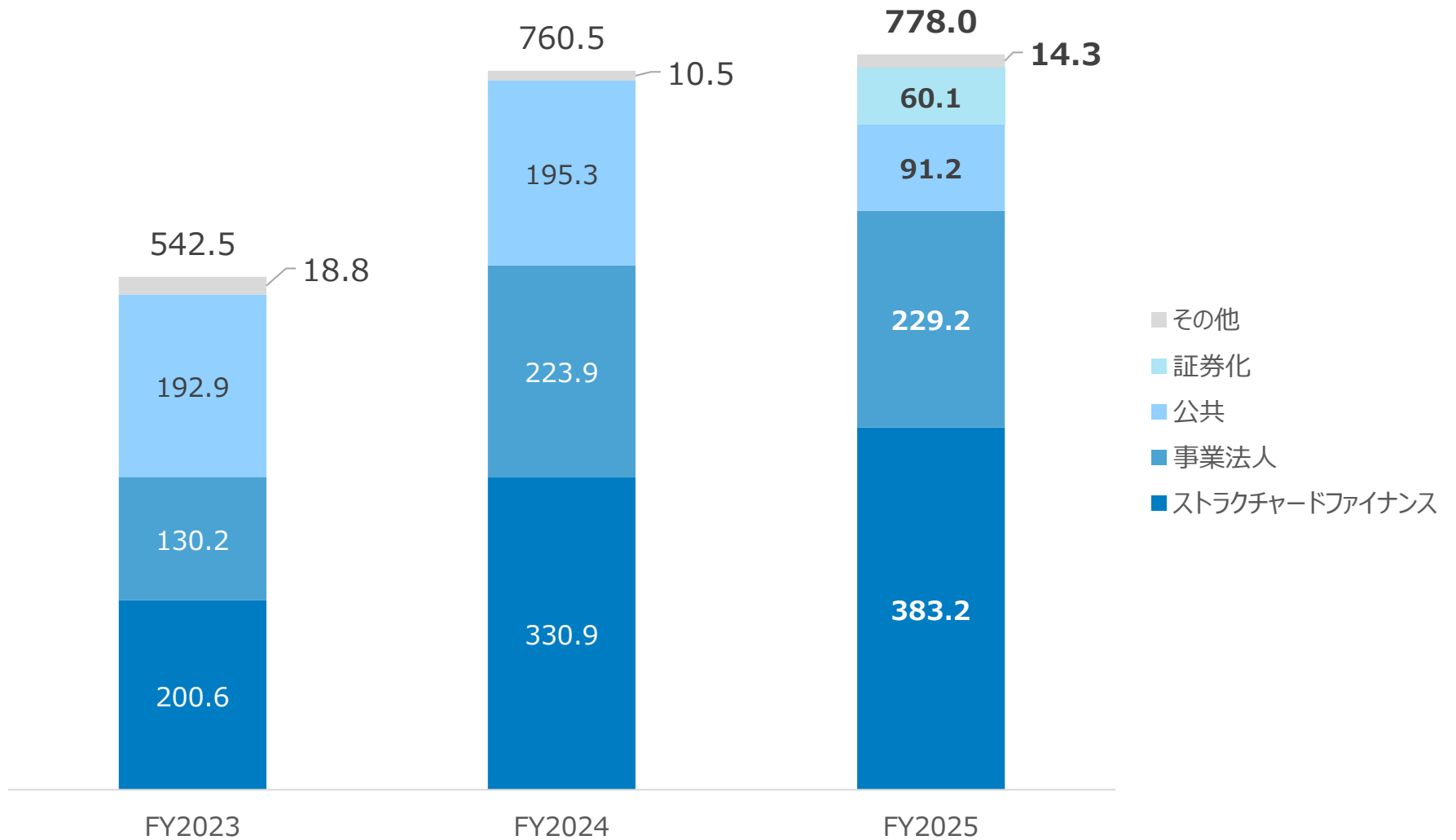
	26/3				
	合計	満期保有目的債券	その他有価証券		
			時価	簿価	評価差額
①+②	①	②	②'	②-②'	
アセットアロケーション	948.0	123.6	824.4	855.7	▲ 31.3
円債	430.3	119.9	310.4	348.7	▲ 38.2
外債	259.0	3.6	255.3	260.6	▲ 5.3
株式	105.7	0.0	105.7	90.3	15.4
クレジット	147.5	0.0	147.5	150.0	▲ 2.4
その他	5.3	0.0	5.3	6.0	▲ 0.6
CLO・RMBS等	2,548.4	1,515.1	1,033.2	1,032.2	0.9
合計	3,496.4	1,638.7	1,857.6	1,888.0	▲ 30.3

5

Appendix

ディストリビューション実績－法人業務

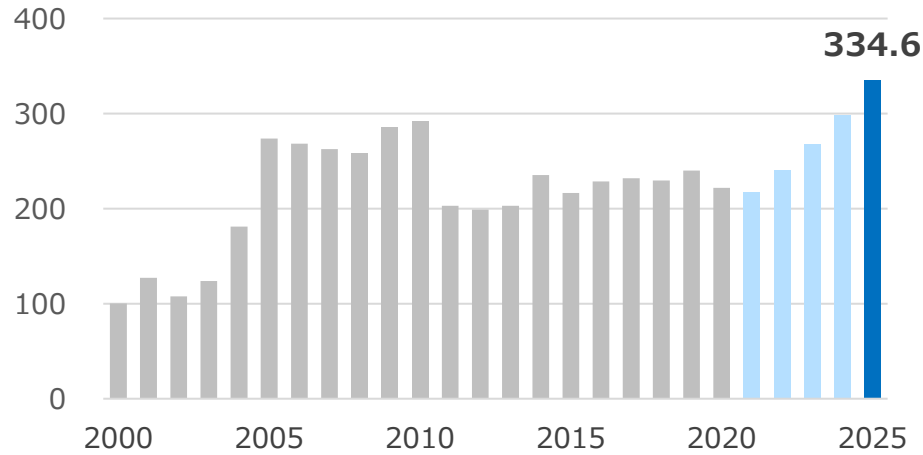
(単位：10億円)



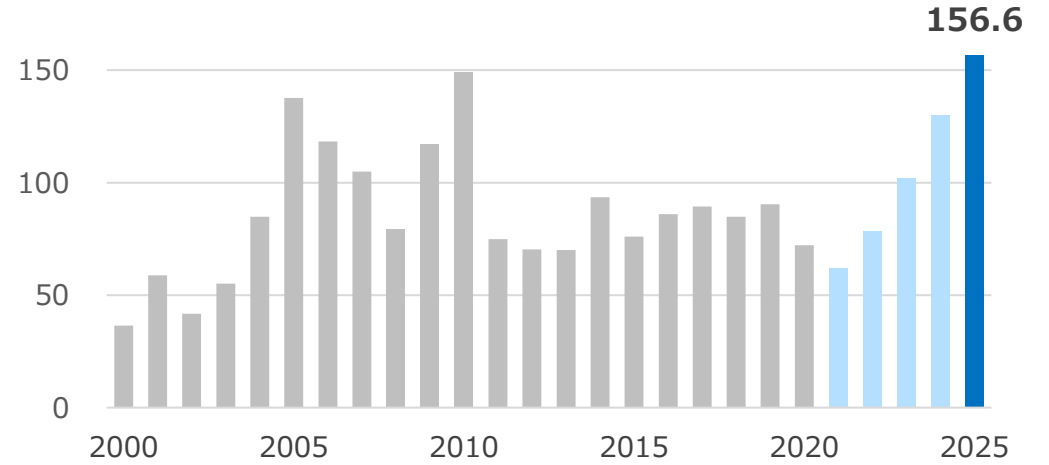
(単位：10億円)

■ 2021年12月SBIグループ入り以降

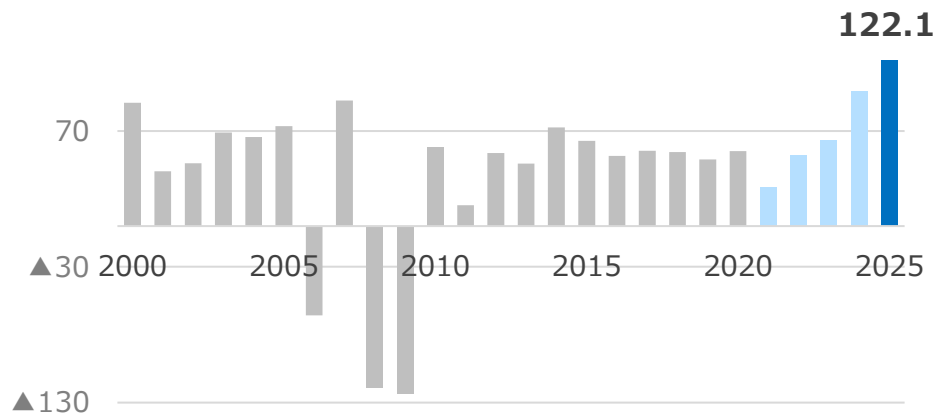
業務粗利益



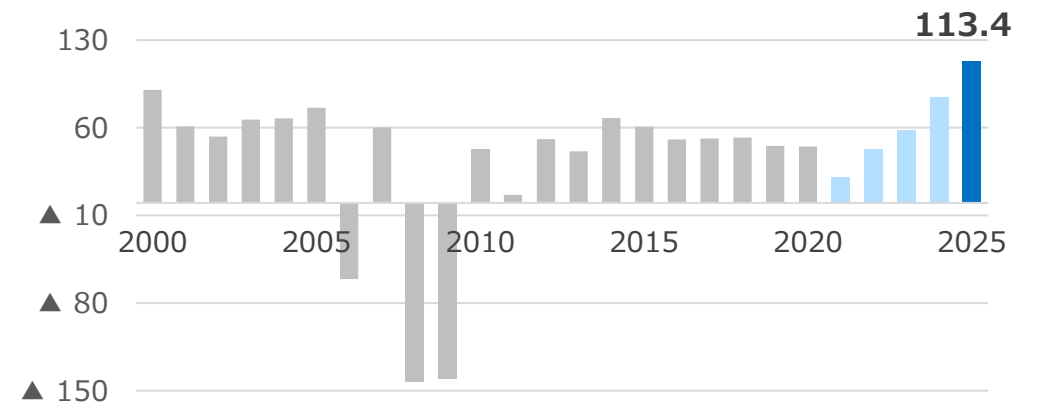
実質業務純益



税引前純利益



純利益



免責条項

- 本資料に含まれるSBI新生銀行グループ（以下「当行グループ」）の中期経営計画には、当行グループの財務状況および将来の業績に関する当行グループ経営者の判断および現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。



次世代の金融、共に築き切り拓く未来